

令和4年度

大津市財務書類

(統一的な基準)



目 次

I	大津市の財務書類の公表について	1
II	大津市の財務書類の概要について	4
	1 財務書類4表の関係	4
	2 貸借対照表	4
	3 行政コスト計算書	8
	4 純資産変動計算書	11
	5 資金収支計算書	13
III	財務書類からわかるおもな指標	16
	1 資産の状況	16
	2 負債の状況	17
	3 資産、負債、純資産の比率	17
	4 損益の状況	18
IV	セグメント別財務書類	19

資料編

V	財務書類	37
VI	注記	48
VII	附属明細書	52

I 大津市の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

地方公共団体の会計制度（いわゆる官庁会計）は、年度単位とした現金主義・単式簿記の方式であり、収入・支出や現金残高などの情報が比較的分かりやすいという長所がある一方、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、これまで築き上げてきた資産や将来の債務残高、減価償却などの情報が網羅されていないといった短所を持ち合わせていました。

こうした中、総務省では、平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機として、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年 8 月には、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針に基づき、各地方公共団体において公会計の整備を着々と進めていく中、総務省は地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つの方式を示されました。しかし、複数の方式が混在することで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、総務省は、平成 25 年 8 月の「研究会中間とりまとめ」に続き、平成 26 年 3 月には「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務諸表作成基準に関する作業部会報告書」を公表され、さらに、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の公表の際に、全ての地方公共団体に対して、平成 30 年 3 月までにこの基準に従った財務書類を作成するよう要請されました。こうして全国で「統一的な基準」に沿った財務書類の作成が進むことで、類似団体等との比較が容易になり、本市にとっても客観的な評価に活用できる点において有益であることから、今後も財務活動に対する評価、分析へのさらなる活用に努めていきます。

2 大津市の取り組み

本市は、平成 19 年度決算までは旧総務省方式により、貸借対照表、行政コスト計算書を作成、公表し、平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」により財務 4 表を作成、公表しています。さらに、平成 22 年度からの新財務会計システムの稼動に併せて、複式簿記による財務諸表作成システムを導入した後、平成 23 年度に固定資産台帳の整備を進め、平成 23 年度決算からは、固定資産の算定等において、より精緻なモデルである「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国の要請に基づき、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成、公表しています。

3 統一的な基準の特徴

統一的な基準の財務書類には、次のような特徴があります。

① 発生主義・複式簿記の導入

発生主義は経済事象の発生に着目した会計処理原則に基づくため、現金主義会計では把握できなかった減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないコスト情報を把握することができます。また、複式簿記は経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法であるため、単式簿記では記録されなかったストック情報（資産・負債）の総体を一覽的に把握することができます。

② 固定資産台帳の整備

固定資産台帳は、地方自治法に規定する公有財産を管理するための公有財産台帳や、個別法に基づく道路台帳等の各種法定台帳と異なり、地方公共団体が所有するすべての固定資産を網羅し、取得価額や耐用年数等の資産価値に関する情報が記載された帳簿です。

固定資産は、地方公共団体が保有する財産において大きな割合を占めることから、固定資産台帳を整備することにより、単年度会計主義を補った財政状況が把握できます。

③ 比較可能性の確保

前述のとおり、これまで複数存在していた作成方式を統一し、すべての地方公共団体において適用される標準的な基準が作成されたことで、個々の地方公共団体で財務書類を作成・開示・活用するのみならず、他の地方公共団体との比較が容易となり、財政構造の特徴や課題を客観的に分析することで、市民へのわかりやすい説明へつながります。

4 作成基準日

作成基準日は令和5年3月31日とし、出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における未収・未払等の取引については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

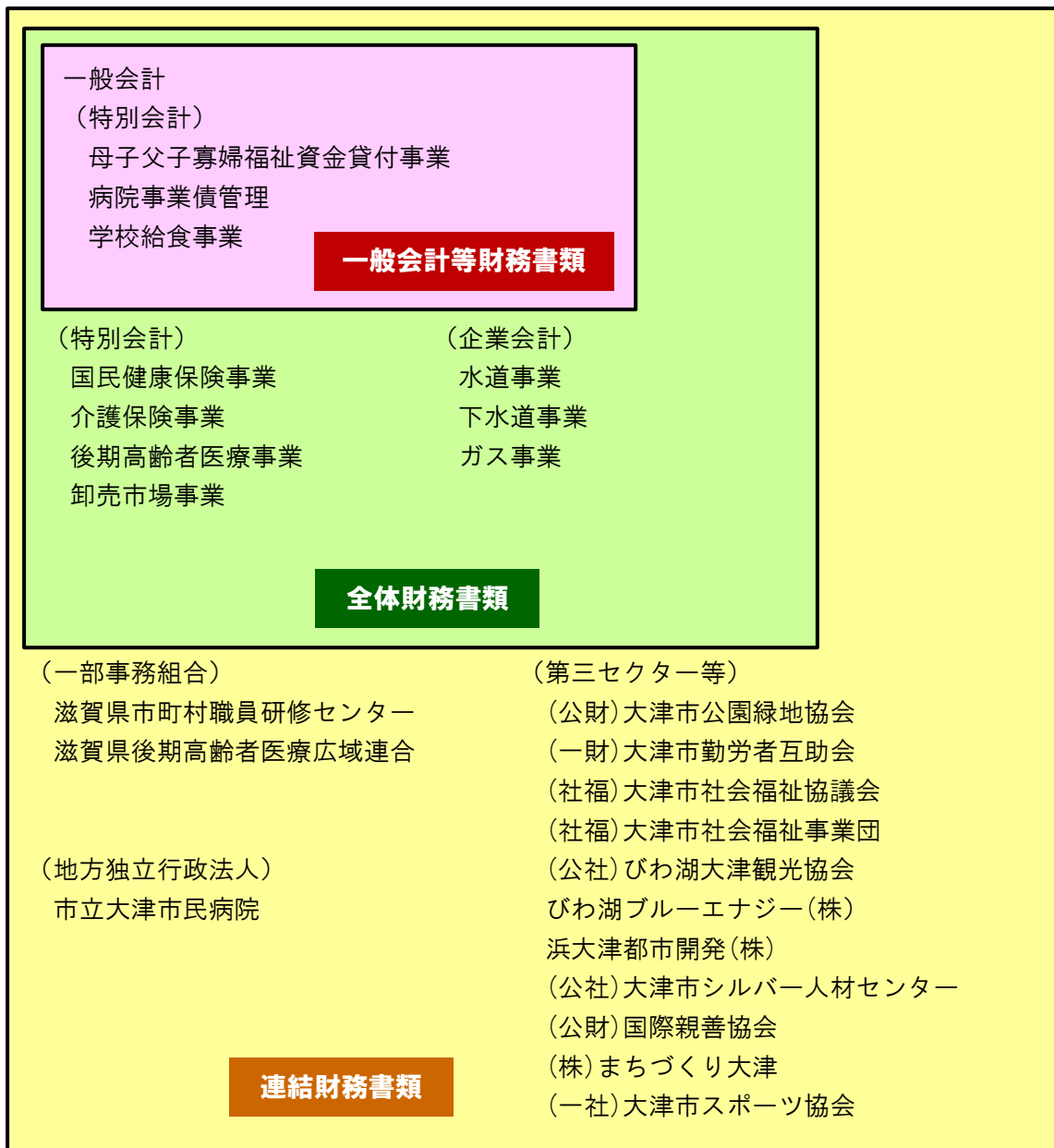
5 作成対象とする範囲

本市では、一般会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険や介護保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりのある様々な事業を実施しています。また、市が行うこれらの事業とは別に、第三セクターや一部事務組合など、市が出資する団体や市と連携・協力して行政サービスを実施している団体が行う事業もあります。

そのため、一般会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービスの財務状況を把握することができないことから、「一般会計等^{*}財務書類」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、一部事務組合や第三セクター、さらには大津市民病院を含めた「連結財務書類」の3つの財務書類を作成しています。

※一般会計等…一般会計に、一部の特別会計（使用料や貸付金返納など、その事業における収入をもって、事業を実施している会計）を加えた会計区分をいう。

■財務書類の対象となる団体（会計）



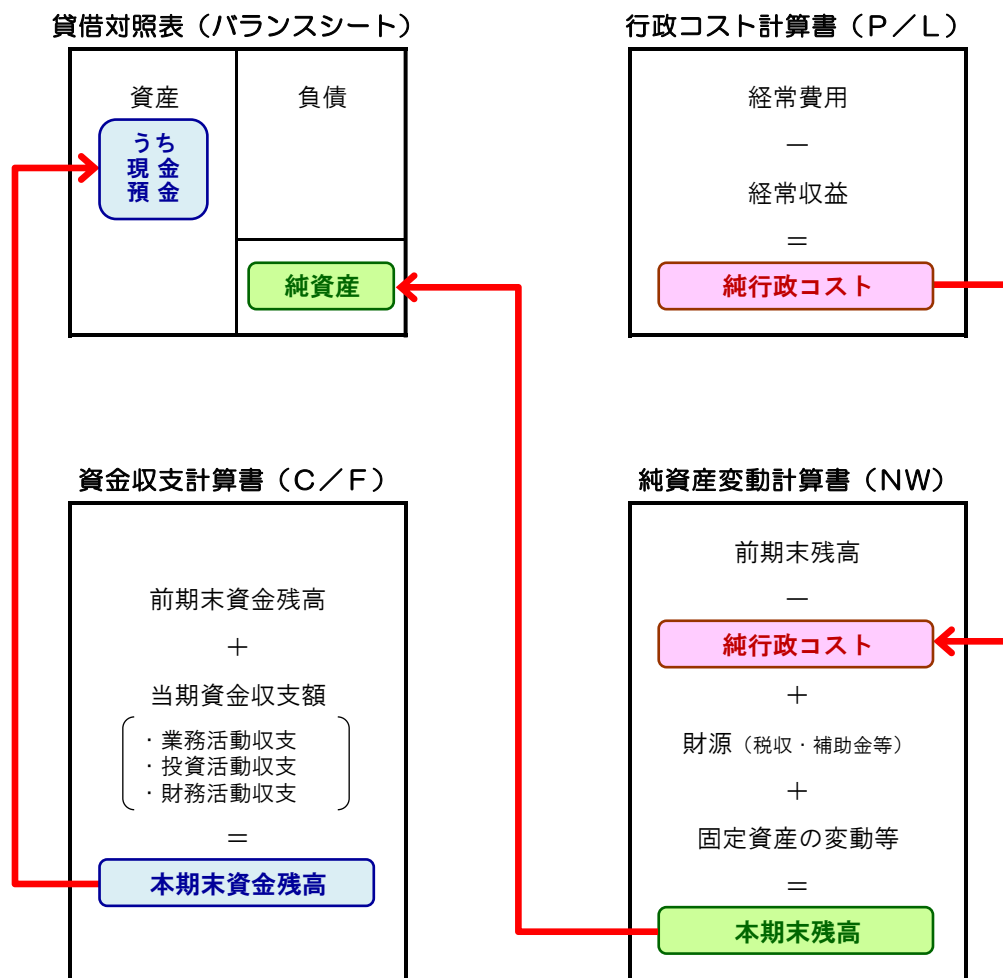
6 その他

本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

II 大津市の財務書類の概要について

1 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は以下の図のようになり、貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致し、貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。



2 貸借対照表 (B/S)

基準日において本市が有する全ての「資産」と「負債」を一覧にまとめたもので、当年度末時点での財務の状態（ストック）を示した財務諸表です。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債の差額である「純資産」が記載され、左右が一致することからバランスシートとも呼ばれます。

「純資産」は、「資産（今までに形成された市民の財産）」と「負債（将来の市民負担）」の差し引きであり、市が保有している総資産のうち、将来の負担がなく、将来世代に残される資産の純額です。健全な財政運営のためには、この将来世代に残される資産の純額（「純資産」）を維持していくことが重要です。

一般会計等

貸借対照表

(単位：百万円)

資産	令和4年度	令和3年度	差額	負債	令和4年度	令和3年度	差額
固定資産	570,806	572,044	△ 1,238	固定負債	137,760	140,607	△ 2,847
有形固定資産	518,339	521,753	△ 3,414	地方債	121,840	123,892	△ 2,052
事業用資産	257,365	257,415	△ 50	長期未払金	748	824	△ 76
インフラ資産	257,292	260,081	△ 2,789	退職手当引当金	14,087	14,440	△ 353
物品	3,682	4,257	△ 575	その他	1,086	1,451	△ 365
無形固定資産	356	542	△ 186	流動負債	15,819	17,511	△ 1,692
投資その他の資産	52,112	49,748	2,364	1年以内償還予定	10,500	10,500	0
投資及び出資金	20,675	20,351	324	地方債			
長期延滞債権	2,599	2,700	△ 101	未払金・未払費用	122	2,073	△ 1,951
長期貸付金	5,604	6,256	△ 652	前受金・前受費用	0	0	0
基金	23,315	20,529	2,786	賞与等引当金	1,534	1,434	100
その他	0	0	0	預り金	3,261	3,089	172
徴収不能引当金	△ 82	△ 87	5	その他	401	415	△ 14
流動資産	19,957	17,977	1,980	負債合計	153,579	158,118	△ 4,539
現金預金	7,844	7,938	△ 94	純資産	令和4年度	令和3年度	差額
未収金	651	504	147	固定資産等形成分	578,488	581,591	△ 3,103
短期貸付金	1,185	1,079	106	余剰分(不足分)	△ 141,303	△ 149,689	8,386
財政調整基金等	10,285	8,469	1,816	純資産合計	437,185	431,902	5,283
棚卸資産	0	0	0	資産合計	590,764	590,020	744
その他	0	0	0	負債・純資産合計	590,764	590,020	744
徴収不能引当金	△ 7	△ 13	6				

全体

貸借対照表

(単位：百万円)

資産	令和4年度	令和3年度	差額	負債	令和4年度	令和3年度	差額
固定資産	761,695	764,499	△ 2,804	固定負債	183,060	186,006	△ 2,946
有形固定資産	706,622	712,295	△ 5,673	地方債	162,599	167,687	△ 5,088
事業用資産	260,392	260,561	△ 169	長期未払金	748	824	△ 76
インフラ資産	420,050	424,150	△ 4,100	退職手当引当金	15,638	16,044	△ 406
物品	26,180	27,584	△ 1,404	その他	4,076	1,451	2,625
無形固定資産	8,666	8,804	△ 138	流動負債	25,593	26,938	△ 1,345
投資その他の資産	46,407	43,399	3,008	1年以内償還予定	14,953	15,251	△ 298
投資及び出資金	8,556	8,564	△ 8	地方債			
長期延滞債権	3,521	3,579	△ 58	未払金・未払費用	3,370	5,006	△ 1,636
長期貸付金	5,604	6,256	△ 652	前受金・前受費用	247	264	△ 17
基金	28,836	25,178	3,658	賞与等引当金	1,726	1,611	115
その他	70	22	48	預り金	4,844	4,342	502
徴収不能引当金	△ 179	△ 199	20	その他	454	464	△ 10
流動資産	45,392	42,438	2,954	負債合計	208,654	212,944	△ 4,290
現金預金	29,043	28,829	214	純資産	令和4年度	令和3年度	差額
未収金	3,281	3,116	165	固定資産等形成分	770,517	774,586	△ 4,069
短期貸付金	1,185	1,079	106	余剰分(不足分)	△ 172,084	△ 180,594	8,510
財政調整基金等	11,425	9,009	2,416	純資産合計	598,433	593,992	4,441
棚卸資産	85	78	7	資産合計	807,087	806,936	151
その他	407	407	0	負債・純資産合計	807,087	806,936	151
徴収不能引当金	△ 33	△ 80	47				

資 産	令和4年度	令和3年度	差額	負 債	令和4年度	令和3年度	差額
固定資産	769,382	771,572	△ 2,190	固定負債	189,634	191,611	△ 1,977
有形固定資産	716,908	722,846	△ 5,938	地方債	158,738	167,727	△ 8,989
事業用資産	269,048	269,553	△ 505	長期未払金	882	968	△ 86
インフラ資産	420,050	424,150	△ 4,100	退職手当引当金	20,494	20,968	△ 474
物品	27,810	29,143	△ 1,333	その他	9,521	1,948	7,573
無形固定資産	9,247	9,520	△ 273	流動負債	31,719	32,720	△ 1,001
投資その他の資産	43,227	39,205	4,022	1年以内償還予定	17,002	16,380	622
投資及び出資金	8,101	8,127	△ 26	地方債			
長期延滞債権	3,524	3,608	△ 84	未払金・未払費用	6,832	8,962	△ 2,130
長期貸付金	372	373	△ 1	前受金・前受費用	262	274	△ 12
基金	30,437	26,822	3,615	賞与等引当金	2,099	2,051	48
その他	1,003	504	499	預り金	4,919	4,433	486
徴収不能引当金	△ 209	△ 229	20	その他	605	620	△ 15
流動資産	60,055	57,484	2,571	負債 合計	221,353	224,330	△ 2,977
現金預金	37,810	37,232	578	純 資 産	令和4年度	令和3年度	差額
未収金	10,259	10,669	△ 410	固定資産等形成分	777,082	780,639	△ 3,557
短期貸付金	16	52	△ 36	余剰分(不足分)	△ 169,703	△ 176,566	6,863
財政調整基金等	11,432	9,016	2,416	他団体出資等分	704	653	51
棚卸資産	163	171	△ 8	純資産 合計	608,084	604,726	3,358
その他	418	436	△ 18	負債・純資産 合計	829,437	829,056	381
徴収不能引当金	△ 42	△ 89	47				
資産 合計	829,437	829,056	381				

■当年度末の資産の状況

令和4年度末現在の資産総額は、一般会計等ベースで5,908億円、全体ベースで8,071億円、連結ベースで8,294億円となりました。

一般会計等ベースでは5,908億円の資産総額のうち、道路や公園などの「インフラ資産」と学校や保育所、公営住宅、清掃施設などの「事業用資産」等との合計である「有形固定資産」で資産全体の87.7%(5,183億円)と資産全体の大部分を占めております。また、将来の財政運営等に備えるための基金は固定資産、流動資産合わせて336億円所有しており、資産全体の5.7%を占めています。

一般会計等ベースにおける有形固定資産を行政目的別にみると、道路、橋りょう、公園、公営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が2,829億円(54.6%)と最も多く、小学校・中学校などの「教育」が1,148億円(22.1%)、続いて、ごみ処理場などの「環境衛生」が525億円(10.1%)市庁舎などの「総務」が278億円(5.4%)、観光施設、産業振興施設などの「産業振興」が225億円(4.3%)、福祉施設などの「福祉」が130億円(2.5%)、消防署などの「消防」が48億円(0.9%)となっています。(附属明細書参照)

■当年度末の負債及び純資産の状況

令和4年度末現在の負債総額は、一般会計等ベースで1,536億円、全体ベースで2,087億円、連結ベースで2,214億円となりました。また、令和4年度末現在の純資産額は、一般会計等ベースで4,372億円、全体ベースで5,984億円、連結ベースで6,081億円となりました。

一般会計等ベースについて、負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分(固定負債)で1,218億円、短期分(流動負債)で105億円と負債全体の86%を占めています。

■市政方針及び前年度末との比較

本市の令和4年度予算については、市民の暮らしと事業者の営みを守るため、引き続き「新型コロナウイルス感染症対策」に取り組みつつ、時代の変化への対応として(1)活力ある地域づくりの推進、(2)デジタル化への対応、(3)グリーン社会の推進の3つのテーマを念頭に、横断的・相乗的な取組を推進しました。同時に、大津市総合計画第2期実行計画に掲げる「夢あふれるまち大津」の実現に向けて、前年から引き続き5つのリーディングプロジェクトや各種計画に掲げる事業の推進に努めました。

また、堅実な財政運営の観点から財政規律にも留意する必要があり、地方債発行を真に必要な事業に限定するなどした結果、一般会計等ベースで地方債が21億円減少しました。総資産と負債の差額として将来の世代へ残される資産の純額（「純資産」）は53億円増加しました。

一般会計等ベースでみると、ごみ処理施設改築更新に伴う事業用資産の増加は前年度がピークだったことから、同事業の完了により減少に転じました。投資その他の資産では、寄附金の増加に伴う湖都大津まちづくり基金への積立や将来の財政需要に備えた各種基金（庁舎整備基金、公共施設等整備基金、財政調整基金等）への積立が46億円増加しました。

資 産

固定資産

有形固定資産

事業用資産：庁舎や学校などの資産

インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

物品：器具備品や機械装置などの資産

無形固定資産：ソフトウェアなどの無形の資産

投資その他の資産

投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産

長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産

長期貸付金：貸付金のうち償還期限が1年超先のもの

基金：特定の目的のために積立した資産

徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

流動資産

現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産

短期貸付金：貸付金のうち償還期限が1年以内のもの

未収金：税込や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産

財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金

負 債

固定負債

地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高

長期未払金：債務負担行為のうち、すでに物件の引渡しやサービスの提供が行われ、翌年度以降に支出が予定されているもの

退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額

その他：リース債務のうち、翌年度以降に支払期限の到来するもの

流動負債

1年以内償還予定地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額

未払金：債務負担行為や土地購入費用など、すでに物件の引渡しやサービスの提供が行われ、翌年度に支出が予定されているもの

賞与等引当金：翌年度支払予定の期末・勤勉手当のうち、支払対象期間のうち当年度にかかる金額

その他：リース債務のうち、翌年度以降に支払期限の到来するもの

3 行政コスト計算書（P/L）

1年間の費用・収益の取引額を示すもので、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスの提供といった本市の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費などの業務費用や補助金や社会保障給付などの移転費用に区分して表示したものです。

一般会計等	行政コスト計算書				
	令和4年度		令和3年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	122,843	100.0%	123,535	100.0%	△ 692
業務費用	59,978	48.8	59,051	47.8	927
人件費	23,728	19.3	23,242	18.8	486
物件費等	34,128	27.8	33,699	27.3	429
その他の業務費用	2,122	1.7	2,110	1.7	12
移転費用	62,865	51.2	64,484	52.2	△ 1,619
補助金等	15,444	12.6	18,550	15.0	△ 3,106
社会保障給付	37,675	30.7	36,496	29.5	1,179
他会計への繰出金	9,515	7.8	9,249	7.5	266
その他	231	0.2	188	0.2	43
経常収益	6,316	100.0	6,155	100.0	161
使用料及び手数料	3,225	51.1	3,170	51.5	55
その他	3,091	48.9	2,985	48.5	106
純経常行政コスト	116,527	94.9	117,380	95.0	△ 853
受益者負担率	-	5.1	-	5.0	-
臨時損失	1,020	-	3,053	-	△ 2,033
臨時利益	81	-	56	-	25
純行政コスト	117,466	-	120,377	-	△ 2,911

全体	行政コスト計算書				
	令和4年度		令和3年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	197,851	100.0%	198,096	100.0%	△ 245
業務費用	78,976	39.9	76,894	38.8	2,082
人件費	26,027	13.2	25,455	12.9	572
物件費等	48,313	24.4	47,957	24.2	356
その他の業務費用	4,636	2.4	3,483	1.8	1,153
移転費用	118,876	60.1	121,201	61.2	△ 2,325
補助金等	17,099	8.6	20,330	10.3	△ 3,231
社会保障給付	101,369	51.2	99,714	50.3	1,655
他会計への繰出金	0	0.0	767	0.4	△ 767
その他	407	0.2	390	0.2	17
経常収益	24,488	100.0	23,553	100.0	935
使用料及び手数料	19,390	79.2	15,806	67.1	3,584
その他	5,099	20.8	7,747	32.9	△ 2,648
純経常行政コスト	173,363	87.6	174,543	88.1	△ 1,180
受益者負担率	-	12.4	-	11.9	-
臨時損失	1,041	-	3,337	-	△ 2,296
臨時利益	159	-	730	-	△ 571
純行政コスト	174,245	-	177,150	-	△ 2,905

	令和4年度		令和3年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	252,540	100.0%	253,191	100.0%	△ 651
業務費用	107,544	42.6	102,617	40.5	4,927
人件費	35,327	14.0	34,717	13.7	610
物件費等	65,966	26.1	62,031	24.5	3,935
その他の業務費用	6,250	2.5	5,869	2.3	381
移転費用	144,996	57.4	150,574	59.5	△ 5,578
補助金等	50,556	20.0	54,399	21.5	△ 3,843
社会保障給付	93,993	37.2	95,234	37.6	△ 1,241
他会計への繰出金	0	0.0	0	0.0	0
その他	447	0.2	942	0.4	△ 495
経常収益	38,914	100.0	35,292	100.0	3,622
使用料及び手数料	28,856	74.2	15,783	44.7	13,073
その他	10,058	25.9	19,510	55.3	△ 9,452
純経常行政コスト	213,626	84.6	217,899	86.1	△ 4,273
受益者負担率	-	15.4	-	13.9	-
臨時損失	1,806	-	3,342	-	△ 1,536
臨時利益	733	-	737	-	△ 4
純行政コスト	214,698	-	220,503	-	△ 5,805

経常費用

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
 物件費等：備品や消耗品、委託費、施設維持補修費や減価償却費など
 その他の業務費用：地方債の償還利子、徴収不能引当金繰入金など
 移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

臨時損失

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

臨時利益

資産の売却益などに臨時に発生するもの

経常収益

公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、水道・ガス等の使用料、利子及び配当金、雑入などの営業外収益など

■当年度の経常費用の状況

市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった行政サービスにおいて経常的に発生する経費（経常費用）は、一般会計等ベースで1,228億円、全体ベースで1,979億円、連結ベースで2,525億円となりました。

一般会計等ベースの経常費用のうち、人件費や物件費などの業務費用が、600億円、補助費や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が629億円となりました。一般会計等ベースにおいて、経常費用のうち一番割合の多かったものは、児童手当や生活保護費等の「社会保障給付」（30.7%）でした。

また、貸借対照表で計上されている有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は物件費等に101億円計上されているほか、賞与等引当金繰入額15億円、退職手当引当金繰入額9億円、徴収不能引当金繰入額1億円といった従来の官庁会計では見えなかったコストが計上されています。（それぞれ一般会計等ベース）

■当年度の経常収益の状況

直接の受益者負担である経常収益は、一般会計等ベースで 63 億円、全体ベースで 245 億円、連結ベースで 390 億円となっています。

■当年度の臨時損益の状況

災害復旧事業や資産除売却損などの臨時的に発生する費用である臨時損失は、一般会計等ベース及び全体ベースで 10 億円、連結ベースで 18 億円となっています。

一般会計等ベースの臨時損失は、令和 3 年度は旧ごみ処理施設の解体に伴う資産除売却損 17 億円が影響し 30 億円となりましたが、令和 4 年度は 9 億円となりました。

臨時利益は、一般会計等ベースで 1 億円を計上し、全体ベースで 2 億円、連結ベースで 7 億円を計上しました。

■当年度の純行政コストの状況

上記の損益の結果、最終的な行政コスト(純行政コスト)は、一般会計等ベースで 1,175 億円、全体ベースで 1,742 億円、連結ベースで 2,147 億円となり、これらの純行政コストを税収や国県等補助金で賄っていくことになります。(純資産変動計算書参照)

■市政方針及び前年度との比較

これから直面する人口減少、少子高齢化を見据えた持続可能な都市経営の実現に向け、予算規模の適正化を図りながら、限られた財源を効率的に活用した行財政運営に努めています。

一般会計等ベースの経常費用のうち、人件費や物件費などの業務費用は、電子市役所推進に係る費用や施設設備の減価償却費等により、9億円増加しました。一方、移転費用のうち補助金等において、令和 3 年度に実施された「子育て世帯への臨時特別給付金」の減少分が大きく影響し、31 億円減少しました。

また、社会保障費は年々進行する高齢化に伴い増加傾向にあり、国民健康保険事業特別会計を含む全体ベースで社会保障給付は 17 億円の増加となりました。

4 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、現世代が負担すべき公共サービスの額（純行政コスト）を財源（税収や補助金等）と示すことにより、どの程度現世代が負担しているか（世代間負担の公平性）、また、1年間で純資産（市が保有する総資産のうち、将来世代に残される資産の純額）がどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分して表示しています。

一般会計等		純資産変動計算書		
（単位：百万円）				
	令和4年度	令和3年度	差額	
前年度末純資産残高	431,902	426,266	5,636	
純行政コスト（△）	△ 117,466	△ 120,377	2,911	
財源	123,484	123,905	△ 421	
税収等	78,981	76,244	2,737	
国県等補助金	44,503	47,661	△ 3,158	
本年度差額	6,018	3,528	2,490	
資産評価差額	0	0	0	
無償所管換等	△ 800	1,976	△ 2,776	
内部取引	0	0	0	
その他	64	132	△ 68	
本年度純資産変動額	5,282	5,636	△ 354	
今年度末純資産残高	437,184	431,902	5,282	

全 体		純資産変動計算書		
（単位：百万円）				
	令和4年度	令和3年度	差額	
前年度末純資産残高	593,993	584,559	9,434	
純行政コスト（△）	△ 174,245	△ 177,150	2,905	
財源	184,419	184,121	298	
税収等	129,151	125,413	3,738	
国県等補助金	55,268	58,708	△ 3,440	
本年度差額	10,174	6,971	3,203	
資産評価差額	0	0	0	
無償所管換等	△ 800	2,338	△ 3,138	
内部取引	0	0	0	
その他	△ 4,934	125	△ 5,059	
本年度純資産変動額	4,440	9,434	△ 4,994	
今年度末純資産残高	598,433	593,993	4,440	

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度	差額
前年度末純資産残高	604,728	593,040	11,688
純行政コスト(△)	△ 214,698	△ 220,503	5,805
財源	225,814	229,645	△ 3,831
税金等	146,239	142,430	3,809
国県等補助金	79,575	87,215	△ 7,640
本年度差額	11,116	9,142	1,974
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 800	2,338	△ 3,138
内部取引	0	0	0
その他	△ 6,958	206	△ 7,164
本年度純資産変動額	3,358	11,686	△ 8,328
今年度末純資産残高	608,088	604,728	3,360

■当年度の本年度差額の状況

行政コスト計算書で算定した純行政コストに対して税金等及び国県等補助金の財源を加えた後の「本年度差額」は、一般会計等ベースで60億円、全体ベースで102億円、連結ベースで111億円となりました。本年度差額は、行政サービス全体における1年度中の受益（≒総行政コスト）と負担（≒使用料、税金等）の差額を示すもので、ゼロであれば受益と負担が均衡しており、プラスであれば、現世代により必要な公共サービスの額が賄われ、純資産が増加して将来世代への負担は軽減されます。マイナスであれば、現世代では必要な公共サービスの額が負担できず、純資産が減少して将来世代に負担を先送りすることになります。本年度差額は、前年度に引き続きプラスを維持しております。

■当年度の純資産変動の状況

上記の「本年度差額」に資産の評価差額などその他の純資産変動要因を加減算した「本年度純資産変動額」は、一般会計等ベースで53億円、全体ベースで44億円、連結ベースで34億円となりました。その結果、令和4年度末の純資産残高は、一般会計等ベースで4,372億円、全体ベースで5,984億円、連結ベースで6,081億円となりました

財源
税金等：市税や地方交付税、利子割交付金等の交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金：国や県からの補助金収入
資産評価差額
有価証券等の評価差額など
無償所管替等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
固定資産等の変動
有形固定資産・貸付金・基金等の将来世代に対する資産形成の異動

5 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたもので、本市の活動を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の別に区分けすることによって、それぞれの活動ごとの資金の「調達元」や、その「使いみち」を明らかにすることができます。

一般会計等

資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度	差額
業務活動収支	10,989	10,123	866
業務支出	115,408	115,272	136
業務費用支出	52,543	50,788	1,755
移転費用支出	62,865	64,484	△ 1,619
業務収入	126,767	125,690	1,077
税金等収入	78,964	76,738	2,226
国県等補助金収入	41,677	42,818	△ 1,141
その他の収入	6,126	6,134	△ 8
臨時支出	370	296	74
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 9,807	△ 12,822	3,015
投資活動支出	13,637	18,872	△ 5,235
公共施設等整備費支出	7,544	12,212	△ 4,668
その他	6,093	6,660	△ 567
投資活動収入	3,830	6,051	△ 2,221
国県等補助金収入	2,825	4,843	△ 2,018
基金取崩収入	651	1,020	△ 369
資産売却収入	301	132	169
その他の収入	53	56	△ 3
財務活動収支	△ 1,449	4,004	△ 5,453
財務活動支出	11,431	10,851	580
地方債償還支出	11,008	10,374	634
その他	424	477	△ 53
財務活動収入	9,983	14,855	△ 4,872
地方債発行収入	8,956	14,094	△ 5,138
その他の収入	1,027	762	265
本年度資金収支額	△ 266	1,305	△ 1,571
前年度末資金残高	4,849	3,544	1,305
本年度末資金残高	4,583	4,849	△ 266
前年度末歳計外現金残高	3,089	3,222	△ 133
本年度歳計外現金増減額	172	△ 133	305
本年度末歳計外現金残高	3,261	3,089	172
本年度末現金預金残高	7,844	7,938	△ 94

全 体

資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度	差額
業務活動収支	20,896	21,312	△ 416
業務支出	181,218	181,511	△ 293
業務費用支出	62,072	60,356	1,716
移転費用支出	119,146	121,156	△ 2,010
業務収入	202,484	203,120	△ 636
税金等収入	135,623	125,484	10,139
国県等補助金収入	52,491	53,370	△ 879
その他の収入	14,371	24,266	△ 9,895
臨時支出	370	296	74
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 16,390	△ 18,127	1,737
投資活動支出	21,439	25,045	△ 3,606
公共施設等整備費支出	14,102	16,876	△ 2,774
その他	7,338	8,169	△ 831
投資活動収入	5,049	6,917	△ 1,868
国県等補助金収入	3,487	5,426	△ 1,939
基金取崩収入	651	1,029	△ 378
資産売却収入	795	195	600
その他の収入	116	268	△ 152
財務活動収支	△ 4,465	140	△ 4,605
財務活動支出	16,182	15,936	246
地方債償還支出	15,758	15,454	304
その他	424	482	△ 58
財務活動収入	11,717	16,076	△ 4,359
地方債発行収入	10,372	15,039	△ 4,667
その他の収入	1,345	1,037	308
本年度資金収支額	41	3,325	△ 3,284
前年度末資金残高	25,741	22,416	3,325
本年度末資金残高	25,782	25,741	41
前年度末歳計外現金残高	3,089	3,222	△ 133
本年度歳計外現金増減額	172	△ 133	305
本年度末歳計外現金残高	3,261	3,089	172
本年度末現金預金残高	29,043	28,829	214

連 結

資 金 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度	差額
業務活動収支	22,195	21,722	473
業務支出	247,412	235,835	11,577
業務費用支出	85,970	85,565	405
移転費用支出	161,442	150,270	11,172
業務収入	269,977	257,847	12,130
税収等収入	152,710	142,820	9,890
国県等補助金収入	79,148	80,610	△ 1,462
その他の収入	38,119	34,417	3,702
臨時支出	370	296	74
臨時収入	0	6	△ 6
投資活動収支	△ 17,545	△ 18,019	474
投資活動支出	23,690	26,228	△ 2,538
公共施設等整備費支出	14,722	17,478	△ 2,756
その他	8,968	8,751	217
投資活動収入	6,145	8,209	△ 2,064
国県等補助金収入	4,256	5,791	△ 1,535
基金取崩収入	977	1,452	△ 475
資産売却収入	795	195	600
その他の収入	117	771	△ 654
財務活動収支	△ 4,233	1,250	△ 5,483
財務活動支出	17,349	16,838	511
地方債償還支出	16,785	16,216	569
その他	565	622	△ 57
財務活動収入	13,117	18,088	△ 4,971
地方債発行収入	11,772	16,790	△ 5,018
その他の収入	1,345	1,298	47
本年度資金収支額	417	4,952	△ 4,535
前年度末資金残高	34,142	29,179	4,963
新規連結に伴う資金の増加額	164	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	24	11	-
連結除外に伴う資金の減少額	△ 202	0	-
本年度末資金残高	34,546	34,142	404
前年度末歳計外現金残高	3,089	3,222	△ 133
本年度歳計外現金増減額	174	△ 133	307
本年度末歳計外現金残高	3,264	3,089	175
本年度末現金預金残高	37,810	37,232	578

業務活動収支

業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)

臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの

投資活動収支

投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

※業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入除く)を合計した収支を、「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」という。

財務活動収支

財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

財務活動収入：地方債や借入金の収入

■当年度の収支の状況

資金収支計算書は、これまでの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書とは異なり、現金預金の収支に着目した「現金主義」の計算書です。そのため、地方公会計制度による財務書類の中では、官庁会計の決算書である歳入歳出決算書に最も近い数値が基礎になっていますが、資金収支計算書資金は収支の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表します。

令和4年度における一般会計の実質単年度収支は14億円となりましたが、資金収支計算書で見ると、業務活動収支は、移転費用の減少や業務収入の増加等により110億円となりました。投資活動収支は、公共施設等整備費の減少等により、令和3年度と比べると30億円増加の△98億円となりました。財務活動収支は、臨時財政対策債や病院事業債を含む地方債発行の減少により、本年度収支額は△14億円となりました。令和4年度の特徴として、ごみ処理施設改築更新という大きな事業が完了したことで、公共施設整備に係る投資活動等支出が減少したことが1点と、地方債発行が抑制されたことにより、例年は収入(借入)が支出(返済)を上回ることの多い財務活動において、支出が上回ったことの2点が挙げられます。

全体ベースの業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度収支額はそれぞれ209億円、△164億円、△45億円、0億円となり、連結ベースの業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度収支額はそれぞれ222億円、△175億円、△42億円、4億円となりました。

■市政方針及び前年度との比較

一般会計等における公共施設等整備費支出は、ごみ処理施設改築更新の完了等が影響して47億円減少し、75億円となりました。その他、将来の財政出動に備えた積み立てなどの結果、一般会計等における基金積立金支出は53億円、基金の取崩は7億円となり、基金残高が増加しました。

III 財務書類からわかるおもな指標

財務書類から指標化して他市や経年の比較分析をすることにより、大津市の財政状況が現在どのような状況かを読み取ることができます。

大津市を除く中核市平均の指標と比較を行っています。（比較は一般会計等ベースであり、比較対象の中核市は施行時特例市を含みます。中央値及び平均値は総務省において公表されている令和2年度財務書類データに基づき、本市が算定したものです。比較のため、参考に大津市の令和2年度の値を併記しています）

1 資産の状況

視点	指標	大津市			中核市（令和2年度）	
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	中央値	平均値
資産の状況	歳入額対資産比率（年） 資産合計 ÷ 歳入総額	4.1	3.9	3.4	2.5	2.7
	有形固定資産減価償却率（％） 減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）	61.6	60.0	62.7	62.8	62.8
	減価償却累計額対基金残高比率（％） 基金残高（減債基金を除く） ÷ 減価償却累計額	11.4	10.2	9.0	5.4	6.3
	有形固定資産取得原価対維持補修費比率（％） 維持補修費 ÷ 償却資産の取得原価	0.3	0.5	0.4	0.4	0.5

① 歳入額対資産比率 $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$

これまでにストックとして形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

② 有形固定資産減価償却率

$$\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \right)$$

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているか（老朽化）の程度を表します。この指標が低いほど有形固定資産の老朽化が進んでいないことを示します。

③ 減価償却累計額対基金残高比率 $\left(\frac{\text{基金残高（減債基金を除く）}}{\text{減価償却累計額}} \right)$

現在保有している有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産を全て取得原価でそのまま更新したと仮定した場合の整備費の目安（減価償却累計額）に対して、基金（減債基金を除く）がどの程度あるかを表します。

④ 有形固定資産取得原価対維持補修費比率 $\left(\frac{\text{維持補修費}}{\text{償却資産の取得原価}} \right)$

償却資産（建物・工作物等）の取得価額等に対する維持補修費の割合を表し、公共施設等などの程度の修繕を行ったかを把握することができます。

2 負債の状況

視点	指標	大津市			中核市（令和2年度）	
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	中央値	平均値
負債の状況	基礎的財政収支（百万円）	6,631	1,733	546	2,069	936
	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）					
	債務償還可能年数（年）	10.0	11.8	17.0	15.9	26.8
	（地方債残高＋未払金（長期・短期）＋損失補償等引当金＋退職手当引当金－基金残高）÷（業務収入－業務支出）					
歳入額対負債比率（年）	1.1	1.1	0.9	0.8	0.8	
負債合計÷歳入総額						

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出・基金取崩収入除く））

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけまかなえているかを示す指標です。この数字がマイナスの場合は、収支の改善が必要です。

② 債務償還可能年数

（地方債残高＋未払金（長期・短期）＋損失補償等引当金＋退職手当引当金－基金残高）÷（業務収入－業務支出）

仮に、業務活動の黒字分を債務の償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを表します。本市においては、地方債残高の減少や基金残高の増加等の要因により令和4年度は10.0年となり、前年度に比べ1.8年減少しました。

③ 歳入額対負債比率（負債合計÷歳入総額）

負債残高が歳入の何年分に相当するかを表し、負債の大きさの程度を把握することができます。

3 資産と負債、純資産の比率

視点	指標	大津市			中核市（令和2年度）	
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	中央値	平均値
資産と負債、純資産の比率	純資産比率（％）	74.0	73.2	73.5	68.3	67.1
	純資産÷資産合計					
	将来世代負担比率（％）	13.8	14.1	13.7	18.3	18.9
地方債残高（※）÷有形・無形固定資産合計 ※ 臨時財政対策債等を控除						

① 純資産比率（純資産÷資産合計）

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。将来の財政負担を見据えた基金積立による純資産の増加などから、74.0%となり、引き続き高い数値となりました。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

（地方債残高（※）÷（有形固定資産＋無形固定資産））（※臨時財政対策債等を除く）

社会資本の整備結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等の負債によってどれ

くらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。令和4年度は、病院事業債の償還や地方債発行の抑制により地方債残高が減少し、13.8%となりました。

4 損益の状況

視点	指標	大津市			中核市（令和2年度）	
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	中央値	平均値
損益の状況	受益者負担比率（％）	5.1	5.0	3.5	3.4	3.7
	経常収益÷経常費用					
	当年度差額率（％）	4.6	2.7	1.0	0.1	0.2
	当年度差額÷（経常収益+財源）					

① 受益者負担比率（行政コストに占める受益者負担の割合） $\left[\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \right]$

行政サービスには、受益者が直接負担することが望ましい費用があり、これらの費用は受益者負担の観点から、費用の一部を使用料や手数料としてサービスを利用された方に負担していただいています。これらの使用料・手数料など（経常収益）と総行政コスト（経常費用）との割合を受益者負担比率といいます。令和4年度の受益者負担比率は、前年に近い5.1%となりました。

② 当年度差額率 $\left[\frac{\text{当年度差額}}{\text{経常収益+財源}} \right]$

純資産変動計算書における「本年度差額」は、行政サービス全体における1年度中の受益（≒行政コスト）と負担（≒使用料、税収等）の差額を示すものであり、世代間の負担の公平性と財政の健全性の観点からは、ゼロ又は若干のプラスが好ましいとされます。この「本年度差額」の経常収益及び財源に対する比率を見ることにより、「本年度差額」の水準の度合いを把握することができます。

IV セグメント別財務書類

本市では、現金収支が中心であった以前の決算書に加え、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）については、平成28年度より統一基準により作成しています。財務4表では、現金収支だけでは把握ができなかった、資産・負債の増減といったストック情報や、行政サービスの提供に必要なコストであるものの、現金収支のみでは見えてこなかった減価償却費や引当金などのコストを含めたフルコストが可視化されます。

地方公会計においては、事業別に財務情報の分析をするセグメント分析を行うことにより、限られた財源をどう分配するかを考えるとますます重要になってきます。そこで、本市においては、ストック情報とフルコストを公共施設の類型（セグメントといいます）ごとに区分し、セグメント別の財務書類（貸借対照表及び行政コスト計算書に限る）を作成・分析しました。

なお、セグメントの区分においては、総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」（平成28年10月）に示された施設類型を参考にしつつ、本市の実態を踏まえ、以下の16分類としました。

■セグメントの分類

1 道路	2 橋りょう・トンネル	3 公営住宅	4 港湾・漁港
5 認定こども園・幼稚園・保育所	6 学校施設	7 児童館	8 市民センター
9 図書館	10 体育館・プール	11 福祉施設	12 市民会館
13 一般廃棄物処理施設	14 保健センター・保健所	15 消防施設	16 庁舎

※一般会計等の財務書類を対象としています。

※1つの施設に複数の公共施設が入居する建物やその底地については、それぞれの施設ごとに建物床面積等で按分しています。

※資料中の数値は、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

※退職手当引当金や賞与等引当金、行政コストの人件費は、それぞれの施設に配属されている職員や施設の管理にあたる職員の人数に応じて按分しています。その結果、施設によっては退職手当引当金の割合が多くなり、純資産がマイナスとなるものもあります

※施設セグメント別の財務書類には、貸借対照表中の「現金」を計上していません。

※施設セグメント別の財務書類には、貸借対照表中の「基金」のうち、公共施設等整備基金を計上していません。

※貸借対照表中の「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金と基金等を加えた額となります。また、「余剰分(不足分)」は、自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金と基金等を除く）から負債を控除した額となります。

1 道路

市が所有する道路（農道、林道を含む。）を資産計上しています。

道路は、都市計画事業や宅地開発に伴う道路新設により資産が増加すると、その財源として地方債発行により負債が増加します。道路は資産全体に占める割合が高く、また、建物のように施設の統廃合を進めることができません。有形固定資産減価償却率や維持補修費の動向に注目し、将来にわたる経費を長期的な視点で管理していく必要があります。

令和4年度は、寄附等による資産増加がなく、アスファルト舗装等の工作物の減価償却の進行により、資産額が減少しました。行政コストでは、主に道路の改良や維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和4年度	令和3年度	増減	負債	令和4年度	令和3年度	増減
	151,123	153,659	△ 2,536		10,928	11,541	△ 613
固定資産	151,123	153,659	△ 2,536	固定負債	9,998	10,584	△ 586
有形固定資産	151,003	153,539	△ 2,536	地方債	9,504	10,060	△ 556
土地	91,799	91,663	136	退職手当引当金	494	524	△ 30
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	930	957	△ 27
工作物	154,758	154,448	310	地方債	877	905	△ 28
工作物減価償却累計額	△ 97,165	△ 94,058	△ 3,107	賞与等引当金	53	52	1
建設仮勘定	1,611	1,486	125	その他	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	120	120	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	120	120	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和4年度	令和3年度	増減
	140,195	142,118	△ 1,923
固定資産等形成分	151,123	153,659	△ 2,536
余剰分	△ 10,928	△ 11,541	613

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	5,779	5,390	389
業務費用	5,545	5,270	275
人件費	617	625	△ 8
職員給与費	534	554	△ 20
引当金繰入額	68	59	9
その他	15	12	3
物件費等	4,857	4,563	294
物件費	1,089	567	522
維持補修費	661	892	△ 231
減価償却費	3,107	3,104	3
その他	0	0	0
その他の業務費用	71	82	△ 11
移転費用	234	120	114
補助金等	4	14	△ 10
社会保障給付	0	0	0
その他	230	106	124
経常収益	405	379	26
使用料及び手数料	386	379	7
その他	19	0	19
臨時損失	231	160	71
臨時利益	0	48	△ 48

●有形固定資産減価償却率

(R4) **62.8 %** (R3) **60.9 %**

(令和3年度 全国平均 64.7 % 中核市平均 66.1 %)

●一人あたり道路延長

(R4) **4.372 m** (R3) **4.343 m**

道路延長 1,503,436 m (R5.3.31現在) 人口 343,839 人 (R5.3.31現在)

(令和3年度 全国平均 9.862 m 中核市平均 5.745 m)

●取得原価対維持補修費比率

(R4) **0.4 %** (R3) **0.6 %**

●純経常行政コスト

(R4) **5,375 百万円** (R3) **5,010 百万円**

●純行政コスト

(R4) **5,606 百万円** (R3) **5,122 百万円**

2 橋りょう・トンネル

市が所有する橋りょう、トンネルを資産計上しています。

老朽化とともに維持補修に要する経費が増加していくため、有形固定資産減価償却率と維持補修費の動向に注目し、計画的な修繕により修繕費用の平準化に努める必要があります。

行政コストでは、主に橋りょうの補修工事、点検費用を業務費用として計上しています。令和4年度は、比較的規模の大きい補修設計や点検業務の実施に伴い物件費等が増加しました。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和4年度	令和3年度	増減	負債	令和4年度	令和3年度	増減
		12,161	12,572		△ 411		459
固定資産	12,161	12,572	△ 411	固定負債	439	335	104
有形固定資産	12,161	12,572	△ 411	地方債	413	301	112
土地	0	0	0	退職手当引当金	26	34	△ 8
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	20	19	1
工作物	25,013	25,013	0	地方債	17	16	1
工作物減価償却累計額	△ 12,852	△ 12,441	△ 411	賞与等引当金	3	3	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0	純資産			
無形固定資産	0	0	0		11,702	12,218	△ 516
投資その他資産	0	0	0	固定資産等形成分	12,161	12,572	△ 411
長期延滞債権	0	0	0	余剰分	△ 459	△ 354	△ 105
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	837	778	59
業務費用	800	725	75
人件費	31	41	△ 10
職員給与費	28	36	△ 8
引当金繰入額	3	5	△ 2
その他	0	0	0
物件費等	768	683	85
物件費	120	69	51
維持補修費	237	194	43
減価償却費	411	420	△ 9
その他	0	0	0
その他の業務費用	1	1	0
移転費用	37	53	△ 16
補助金等	37	53	△ 16
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R4) **51.4%** (R3) **49.7%**

(令和3年度 全国平均 62.2% 中核市平均 60.9%)

●一人あたり有形固定資産額

(R4) **72,747円** (R3) **72,751円**

人口 343,839人 (R5.3.31現在)

(令和3年度 全国平均 158,768円 中核市平均 97,197円)

●取得原価対維持補修費比率

(R4) **0.9%** (R3) **0.8%**

●純経常行政コスト

(R4) **837百万円** (R3) **777百万円**

●純行政コスト

(R4) **837百万円** (R3) **777百万円**

3 公営住宅

公営住宅（公営住宅法第2条第2号）、改良住宅（住宅地区改良法第2条第6項）、単独住宅（市が一般住民に賃貸するために建設したその他の住宅）を資産計上します。

「大津市住宅マネジメント計画」（平成29年3月策定）により、耐用年数を経過した市営住宅は用途廃止を進めていくため、将来的に資産は減少していく見通しとなっています。

行政コストでは、主に市営住宅等の維持管理、修繕に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産	令和4年度	令和3年度	増減	負債	令和4年度	令和3年度	増減
		24,670	25,110		△ 440		1,540
固定資産	24,661	25,102	△ 441	固定負債	1,261	1,532	△ 271
有形固定資産	23,736	24,172	△ 436	地方債	1,169	1,438	△ 269
土地	17,162	17,162	0	退職手当引当金	92	94	△ 2
建物	31,359	31,359	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 24,794	△ 24,358	△ 436	流動負債	279	280	△ 1
工作物	14	14	0	地方債	269	271	△ 2
工作物減価償却累計額	△ 7	△ 7	0	賞与等引当金	10	9	1
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	2	2	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	925	930	△ 5				
長期延滞債権	33	37	△ 4				
その他	892	893	△ 1				
流動資産	9	8	1				
未収金	9	8	1				
その他	0	0	0				

純資産	令和4年度	令和3年度	増減
		23,130	23,298
固定資産等形成分	24,659	25,101	△ 442
余剰分	△ 1,529	△ 1,803	274

【行政コスト計算書】

（単位：百万円）

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	931	994	△ 63
業務費用	903	993	△ 90
人件費	122	127	△ 5
職員給与費	100	101	△ 1
引当金繰入額	16	21	△ 5
その他	6	5	1
物件費等	754	838	△ 84
物件費	230	232	△ 2
維持補修費	87	135	△ 48
減価償却費	437	471	△ 34
その他	0	0	0
その他の業務費用	27	28	△ 1
移転費用	28	1	27
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	28	1	27
経常収益	546	558	△ 12
使用料及び手数料	543	555	△ 12
その他	3	3	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R4) **79.1%** (R3) **77.7%**

(令和3年度 全国平均 66.0% 中核市平均 66.6%)

●一人あたり面積

(R4) **0.520 m²** (R3) **0.522 m²**

建物面積 178,799.67 m² (R5.3.31現在) 人口 343,839 人 (R5.3.31現在)

(令和3年度 全国平均 0.794 m² 中核市平均 0.676 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R4) **0.3%** (R3) **0.4%**

●徴収不能引当率

(R4) **3.1%** (R3) **1.6%**

R4徴収不能引当金 1,004 千円 / R4長期延滞債権 32,857 千円

●純経常行政コスト

(R4) **386 百万円** (R3) **437 百万円**

●純行政コスト

(R4) **386 百万円** (R3) **437 百万円**

4 港湾・漁港

港湾施設（港湾法第2条第5号）、漁港施設（漁港漁場整備法第3条）を資産計上しています。
本市は海洋に面しておらず、小規模な船舶の停泊する比較的簡易な湖港が多いため、資産額は大きくありません。また、老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。
行政コストでは、主に漁港や舟だまりの指定管理料、港湾・漁港の維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和4年度	令和3年度	増減	負債	令和4年度	令和3年度	増減
		373	392		△ 19		8
固定資産	373	392	△ 19	固定負債	7	7	0
有形固定資産	373	392	△ 19	地方債	0	0	0
土地	198	198	0	退職手当引当金	7	7	0
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	1	1	0
工作物	1,072	1,072	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 897	△ 878	△ 19	賞与等引当金	1	1	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0	純資産			
無形固定資産	0	0	0		365	384	△ 19
投資その他資産	0	0	0	固定資産等形成分	373	392	△ 19
長期延滞債権	0	0	0	余剰分	△ 8	△ 8	0
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	39	40	△ 1
業務費用	39	40	△ 1
人件費	8	8	0
職員給与費	7	7	0
引当金繰入額	1	1	0
その他	0	0	0
物件費等	31	32	△ 1
物件費	7	8	△ 1
維持補修費	5	5	0
減価償却費	19	19	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	1	1	0
使用料及び手数料	1	1	0
その他	0	0	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R4) **83.7%** (R3) **81.9%**

(令和3年度 全国平均 65.1% 中核市平均 70.6%)

●一人あたり有形固定資産額

(R4) **3,116円** (R3) **3,117円**

人口 343,839人 (R5.3.31現在)

(令和3年度 全国平均 113,889円 中核市平均 60,636円)

●取得原価対維持補修費比率

(R4) **0.5%** (R3) **0.4%**

●純経常行政コスト

(R4) **38百万円** (R3) **39百万円**

●純行政コスト

(R4) **38百万円** (R3) **39百万円**

5 認定こども園・幼稚園・保育所

市立の幼稚園（学校教育法第1条）、保育所（児童福祉法第39条第1項）を資産計上しています。認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項）は市立園に該当はありません。

「大津市立幼稚園・保育園のあり方の方針」（平成27年5月）、「大津市立幼稚園における3年保育実施の年次計画・大津市立幼稚園規模適正化に向けた実施計画」（平成28年9月）に沿って、各種施策が進められているところです。

令和4年度は、和邇保育園の増築により建物資産が増加し、同工事に係る地方債の負債が増加しました。行政コストでは、主に幼稚園教諭・保育士の人件費、幼稚園・保育所の管理や維持修繕に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産	令和4年度	令和3年度	増減	負債	令和4年度	令和3年度	増減
		10,596	10,341		255		3,823
固定資産	10,596	10,341	255	固定負債	3,454	3,452	2
有形固定資産	10,595	10,339	256	地方債	800	637	163
土地	6,696	6,615	81	退職手当引当金	2,654	2,815	△ 161
建物	11,258	10,912	346	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 7,396	△ 7,229	△ 167	流動負債	369	380	△ 11
工作物	136	136	0	地方債	82	100	△ 18
工作物減価償却累計額	△ 107	△ 103	△ 4	賞与等引当金	287	280	7
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	76	72	4				
物品減価償却累計額	△ 68	△ 64	△ 4				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	1	2	△ 1				
長期延滞債権	1	2	△ 1				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和4年度	令和3年度	増減
		6,773	6,509
固定資産等形成分	10,596	10,341	255
余剰分	△ 3,823	△ 3,832	9

【行政コスト計算書】

（単位：百万円）

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	5,289	5,426	△ 137
業務費用	5,288	5,425	△ 137
人件費	4,364	4,526	△ 162
職員給与費	2,868	2,998	△ 130
引当金繰入額	365	517	△ 152
その他	1,131	1,011	120
物件費等	919	894	25
物件費	469	454	15
維持補修費	228	208	20
減価償却費	222	232	△ 10
その他	0	0	0
その他の業務費用	5	5	0
移転費用	1	1	0
補助金等	1	1	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	104	113	△ 9
使用料及び手数料	100	109	△ 9
その他	4	4	0
臨時損失	8	115	△ 107
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R4) **66.0%** (R3) **66.5%**

（令和3年度 全国平均 57.5% 中核市平均 59.0%）

●一人あたり面積

(R4) **0.145 m²** (R3) **0.148 m²**

建物面積 49,838.14 m² (R5.3.31現在) 人口 343,839 人 (R5.3.31現在)

（令和3年度 全国平均 0.092 m² 中核市平均 0.069 m²）

●取得原価対維持補修費比率

(R4) **2.0%** (R3) **1.9%**

●純経常行政コスト

(R4) **5,184 百万円** (R3) **5,314 百万円**

●純行政コスト

(R4) **5,192 百万円** (R3) **5,430 百万円**

●園児1人あたり純経常行政コスト

(R4) **1,686,929 円** (R3) **1,575,584 円**

幼稚園園児数 1,989 人 (R4.5.1現在)

保育所園児数 1,084 人 (R4.4.1現在)

6 学校施設

市立の小学校、中学校（学校教育法第1条）を資産計上しています。

本市では、宅地開発の進む一部の地域では、児童生徒数が増加し、教室等の学校施設が不足していますが、全体としては、少子化が進み、将来的にも児童生徒数の減少が見込まれます。

学校の長寿命化改良工事や、昇降機・トイレ等の設備改修等に伴って、建物や建設仮勘定といった有形固定資産の額が大きく変動します。行政コストでは、主に施設の維持管理にかかる光熱水費や委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。ICT機器の導入等に伴って物件費も増加傾向にあります。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和4年度	令和3年度	増減	負債	令和4年度	令和3年度	増減
		88,835	87,885		950		11,621
固定資産	88,835	87,885	950	固定負債	10,595	10,989	△ 394
有形固定資産	88,835	87,879	956	地方債	10,189	10,505	△ 316
土地	65,040	65,040	0	退職手当引当金	184	195	△ 11
建物	80,915	79,531	1,384	その他	222	289	△ 67
建物減価償却累計額	△ 59,040	△ 57,156	△ 1,884	流動負債	1,026	1,051	△ 25
工作物	101	101	0	地方債	939	962	△ 23
工作物減価償却累計額	△ 36	△ 29	△ 7	賞与等引当金	20	19	1
建設仮勘定	1,836	369	1,467	その他	67	70	△ 3
物品	317	314	3				
物品減価償却累計額	△ 298	△ 291	△ 7				
無形固定資産	0	6	△ 6				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和4年度	令和3年度	増減
		77,214	75,845
固定資産等形成分	88,835	87,884	951
余剰分	△ 11,621	△ 12,039	418

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	4,151	3,504	647
業務費用	4,151	3,504	647
人件費	272	285	△ 13
職員給与費	199	207	△ 8
引当金繰入額	26	30	△ 4
その他	47	48	△ 1
物件費等	3,719	3,057	662
物件費	1,801	1,242	559
維持補修費	393	188	205
減価償却費	1,525	1,627	△ 102
その他	0	0	0
その他の業務費用	160	162	△ 2
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	4	4	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4	4	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R4) **73%** (R3) **71.9%**
 (令和3年度 全国平均 64.5% 中核市平均 66.5%)

●一人あたり面積

(R4) **1,214 m²** (R3) **1,211 m²**
 建物面積 417,431.20 m² (R5.3.31現在) 人口 343,839 人 (R5.3.31現在)
 (令和3年度 全国平均 1,451 m² 中核市平均 1,326 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R4) **0.5%** (R3) **0.2%**

●純経常行政コスト

(R4) **4,147 百万円** (R3) **3,500 百万円**

●純行政コスト

(R4) **4,147 百万円** (R3) **3,500 百万円**

●児童・生徒1人あたり純経常行政コスト

(R4) **152,950 円** (R3) **128,492 円**

小学校児童数 18,250 人 (R4.5.1現在)
 中学校生徒数 8,865 人 (R4.5.1現在)

7 児童館

児童館（児童福祉法第40条）を資産計上しています。

市内には7館の児童館があり、いずれも施設の老朽化が見られることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

行政コストでは、主に児童厚生員の人件費や施設の維持管理にかかる委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和4年度	令和3年度	増減	負債	令和4年度	令和3年度	増減
		335	350		△ 15		59
固定資産	335	350	△ 15	固定負債	53	54	△ 1
有形固定資産	335	350	△ 15	地方債	0	0	0
土地	196	196	0	退職手当引当金	53	54	△ 1
建物	751	751	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 612	△ 597	△ 15	流動負債	6	5	1
工作物	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	6	5	1
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	4	4	0				
物品減価償却累計額	△ 4	△ 4	0	純資産			
無形固定資産	0	0	0		276	291	△ 15
投資その他資産	0	0	0	固定資産等形成分	336	350	△ 14
長期延滞債権	0	0	0	余剰分	△ 60	△ 59	△ 1
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	188	183	5
業務費用	188	183	5
人件費	151	148	3
職員給与費	57	57	0
引当金繰入額	9	8	1
その他	85	83	2
物件費等	37	35	2
物件費	16	14	2
維持補修費	7	5	2
減価償却費	14	16	△ 2
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R4) **81.5%** (R3) **79.6%**

(令和3年度 全国平均 58.7% 中核市平均 59.6%)

●一人あたり面積

(R4) **0.009 m²** (R3) **0.009 m²**

建物面積 2,925.29 m² (R5.3.31現在) 人口 343,839 人 (R5.3.31現在)

(令和3年度 全国平均 0.021 m² 中核市平均 0.013 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R4) **0.9%** (R3) **0.7%**

●純経常行政コスト

(R4) **188 百万円** (R3) **183 百万円**

●純行政コスト

(R4) **188 百万円** (R3) **183 百万円**

●利用者1人あたり純経常行政コスト

(R4) **5,033 円** (R3) **5,656 円**

利用者数 37,413 人 (R4年度)

8 市民センター

支所、公民館（社会教育法第 21 条）、コミュニティセンターを資産計上しています。

コミュニティセンターは、令和 2 年 4 月 1 日に施行された「大津市コミュニティセンター条例」に基づく施設で、令和 4 年度末時点では、14 の学区において公民館からコミュニティセンターへ移行しています。

行政コストでは、人件費のほか施設設備の維持管理等の費用を計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和4年度	令和3年度	増減	負債	令和4年度	令和3年度	増減
		6,686	6,889		△ 203		1,213
固定資産	6,686	6,889	△ 203	固定負債	1,103	1,149	△ 46
有形固定資産	6,686	6,889	△ 203	地方債	655	709	△ 54
土地	3,261	3,265	△ 4	退職手当引当金	402	383	19
建物	8,542	8,542	0	その他	46	57	△ 11
建物減価償却累計額	△ 5,147	△ 4,953	△ 194	流動負債	110	105	5
工作物	72	72	0	地方債	54	54	0
工作物減価償却累計額	△ 42	△ 37	△ 5	賞与等引当金	43	38	5
建設仮勘定	0	0	0	その他	13	13	0
物品	40	40	0				
物品減価償却累計額	△ 40	△ 40	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和4年度	令和3年度	増減
		5,473	5,635
固定資産等形成分	6,686	6,888	△ 202
余剰分	△ 1,213	△ 1,253	40

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	1,811	1,439	372
業務費用	1,811	1,439	372
人件費	1,070	962	108
職員給与費	438	408	30
引当金繰入額	98	73	25
その他	534	481	53
物件費等	723	461	262
物件費	305	195	110
維持補修費	205	100	105
減価償却費	213	166	47
その他	0	0	0
その他の業務費用	18	16	2
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	39	24	15
使用料及び手数料	7	7	0
その他	32	17	15
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R4) **60.4 %** (R3) **58.1 %**

(令和3年度[公民館] 全国平均 60.9 % 中核市平均 56.9 %)

●一人あたり面積(公民館)

(R4) **0.063 m²** (R3) **0.081 m²**

建物面積 21,779.55 m² (R5.3.31現在) 人口 343,839 人 (R5.3.31現在)

(令和3年度[公民館] 全国平均 0.106 m² 中核市平均 0.071 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R4) **2.4 %** (R3) **1.2 %**

●純経常行政コスト

(R4) **1,807 百万円** (R3) **1,433 百万円**

●純行政コスト

(R4) **1,807 百万円** (R3) **1,433 百万円**

9 図書館

図書館（図書館法第2条）を資産計上しています。

所蔵する図書の資産に占める割合が大きく、地方債残高も少ないため、資産の大きな変動はありません。

行政コストでは、人件費の占める割合が大きくなっています。また、図書は非償却資産ですが、処分する際には資産除売却損として臨時損失に計上しています。

今後も利用者を増加させるため、多様化する市民ニーズを的確に把握する必要があります。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和4年度	令和3年度	増減	負債	令和4年度	令和3年度	増減
		2,295	2,307		△ 12		83
固定資産	2,295	2,307	△ 12	固定負債	74	77	△ 3
有形固定資産	2,285	2,294	△ 9	地方債	2	3	△ 1
土地	254	254	0	退職手当引当金	72	74	△ 2
建物	1,478	1,478	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 1,096	△ 1,064	△ 32	流動負債	9	10	△ 1
工作物	0	0	0	地方債	1	1	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	8	7	1
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	2	△ 2
物品	1,730	1,707	23				
物品減価償却累計額	△ 81	△ 81	0	純資産			
無形固定資産	0	3	△ 3		令和4年度	令和3年度	増減
投資その他資産	10	10	0		2,212	2,220	△ 8
長期延滞債権	0	0	0	固定資産等形成分	2,296	2,307	△ 11
その他	10	10	0	余剰分	△ 84	△ 87	3
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	373	329	44
業務費用	373	329	44
人件費	223	225	△ 2
職員給与費	79	79	0
引当金繰入額	13	18	△ 5
その他	131	128	3
物件費等	149	104	45
物件費	111	67	44
維持補修費	4	2	2
減価償却費	34	35	△ 1
その他	0	0	0
その他の業務費用	1	0	1
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
臨時損失	17	34	△ 17
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R4) **73.4 %**

(R3) **72.3 %**

(令和3年度 全国平均 48.5 % 中核市平均 46.8 %)

●一人あたり面積

(R4) **0.017 m²**

(R3) **0.017 m²**

建物面積 5,718.24 m² (R5.3.31現在)

人口 343,839 人 (R5.3.31現在)

(令和3年度 全国平均 0.036 m² 中核市平均 0.026 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R4) **0.3 %**

(R3) **0.1 %**

●純経常行政コスト

(R4) **374 百万円**

(R3) **329 百万円**

●純行政コスト

(R4) **391 百万円**

(R3) **364 百万円**

10 体育館・プール

市が所有する体育館・プールを資産計上しています。

施設の老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

平成30年度に完成した富士見市民温水プールはPFIによるもので、完成後に施設が市に移管されるBTO方式のため、令和15年度までの長期未払金が負債に計上されています。

行政コストでは、施設の指定管理料や維持補修に係る費用が業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和4年度	令和3年度	増減	負債	令和4年度	令和3年度	増減
		3,282	3,451		△ 169		1,292
固定資産	3,282	3,451	△ 169	固定負債	1,181	1,282	△ 101
有形固定資産	3,282	3,451	△ 169	地方債	489	534	△ 45
土地	717	717	0	退職手当引当金	33	27	6
建物	6,458	6,458	0	その他	659	721	△ 62
建物減価償却累計額	△ 4,191	△ 4,047	△ 144	流動負債	111	106	5
工作物	1,228	1,228	0	地方債	45	41	4
工作物減価償却累計額	△ 938	△ 914	△ 24	賞与等引当金	4	3	1
建設仮勘定	1	1	0	その他	62	62	0
物品	29	29	0				
物品減価償却累計額	△ 22	△ 21	△ 1				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和4年度	令和3年度	増減
		1,990	2,063
固定資産等形成分	3,282	3,452	△ 170
余剰分	△ 1,292	△ 1,389	97

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	553	649	△ 96
業務費用	553	649	△ 96
人件費	50	33	17
職員給与費	36	29	7
引当金繰入額	13	4	9
その他	1	0	1
物件費等	492	604	△ 112
物件費	275	329	△ 54
維持補修費	47	103	△ 56
減価償却費	170	172	△ 2
その他	0	0	0
その他の業務費用	11	12	△ 1
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	53	43	10
使用料及び手数料	53	42	11
その他	0	1	△ 1
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R4) **66.8%** (R3) **64.6%**

(令和3年度 全国平均 61.7% 中核市平均 54.2%)

●一人あたり面積

(R4) **0.063 m²** (R3) **0.063 m²**

建物面積 21,663.69 m² (R5.3.31現在) 人口 343,839 人 (R5.3.31現在)

(令和3年度 全国平均 0.162 m² 中核市平均 0.115 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R4) **0.6%** (R3) **1.3%**

●純経常行政コスト

(R4) **499 百万円** (R3) **606 百万円**

●純行政コスト

(R4) **499 百万円** (R3) **606 百万円**

1 1 福祉施設

児童福祉施設（児童福祉法第7条第1項 ☞児童遊園、母と子の家しらゆり、やまびこ総合支援センターの一部）、老人福祉施設（老人福祉法第5条の3 ☞老人福祉センター、老人デイサービスセンター）、障害者支援施設（障害者総合支援法第5条第11項 ☞やまびこ総合支援センターの一部）、地域活動支援センター（障害者総合支援法第5条第27項 ☞障害者福祉センター）を資産計上しています。

施設の老朽化が進んでいるため、今後は安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

行政コストでは、主に施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として、また、やまびこ総合支援センターでの生活介護や日中一時支援事業等にかかる経費を社会保障給付に計上し、それらのサービス使用料を経常収益に計上しています。

※障害者総合支援法…障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和4年度	令和3年度	増減	負債	令和4年度	令和3年度	増減
	3,675	3,839	△ 164		377	436	△ 59
固定資産	3,675	3,839	△ 164	固定負債	336	385	△ 49
有形固定資産	3,675	3,839	△ 164	地方債	188	213	△ 25
土地	1,786	1,786	0	退職手当引当金	145	168	△ 23
建物	5,175	5,278	△ 103	その他	3	4	△ 1
建物減価償却累計額	△ 3,287	△ 3,229	△ 58	流動負債	41	51	△ 10
工作物	0	0	0	地方債	24	27	△ 3
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	16	17	△ 1
建設仮勘定	0	0	0	その他	1	7	△ 6
物品	89	89	0				
物品減価償却累計額	△ 88	△ 85	△ 3				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和4年度	令和3年度	増減
	3,298	3,403	△ 105
固定資産等形成分	3,675	3,838	△ 163
余剰分	△ 377	△ 435	58

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	1,242	1,273	△ 31
業務費用	902	945	△ 43
人件費	339	408	△ 69
職員給与と費	155	179	△ 24
引当金繰入額	16	33	△ 17
その他	168	196	△ 28
物件費等	562	534	28
物件費	367	351	16
維持補修費	82	64	18
減価償却費	113	119	△ 6
その他	0	0	0
その他の業務費用	1	3	△ 2
移転費用	340	328	12
補助金等	0	0	0
社会保障給付	340	328	12
その他	0	0	0
経常収益	369	380	△ 11
使用料及び手数料	365	375	△ 10
その他	4	5	△ 1
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R4) **64.1%** (R3) **61.8%**

(令和3年度 全国平均 56.7% 中核市平均 56.1%)

●一人あたり面積

(R4) **0.041 m²** (R3) **0.043 m²**

建物面積 14,051.41 m² (R5.3.31現在) 人口 343,839 人 (R5.3.31現在)

(令和3年度 全国平均 0.075 m² 中核市平均 0.052 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R4) **1.6%** (R3) **1.2%**

●純経常行政コスト

(R4) **872 百万円** (R3) **892 百万円**

●純行政コスト

(R4) **872 百万円** (R3) **892 百万円**

12 市民会館

「市民会館」には、市民会館及び公会堂等の名称により、住民の生活文化の向上を図ることを目的として設置された施設を資産計上しています。具体的には、市民会館や市民文化会館、社会教育施設のホール部分などが該当します。

施設の老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があり、特に音響設備や空調設備などの機械設備の更新を検討していく必要があります。

行政コストでは、主に施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。令和4年度は、施設設備の点検・修繕等に伴う物件費が増加しました。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和4年度	令和3年度	増減	負債	令和4年度	令和3年度	増減
	1,915	2,052	△ 137		106	133	△ 27
固定資産	1,915	2,052	△ 137	固定負債	77	104	△ 27
有形固定資産	1,915	2,052	△ 137	地方債	39	50	△ 11
土地	699	698	1	退職手当引当金	20	20	0
建物	5,820	5,820	0	その他	18	34	△ 16
建物減価償却累計額	△ 4,607	△ 4,470	△ 137	流動負債	29	29	0
工作物	0	0	0	地方債	10	10	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	2	2	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	17	17	0
物品	34	34	0				
物品減価償却累計額	△ 31	△ 30	△ 1				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和4年度	令和3年度	増減
	1,809	1,919	△ 110
固定資産等形成分	1,915	2,051	△ 136
余剰分	△ 106	△ 132	26

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	654	440	214
業務費用	654	440	214
人件費	74	42	32
職員給与費	21	21	0
引当金繰入額	4	3	1
その他	49	18	31
物件費等	558	377	181
物件費	306	221	85
維持補修費	113	17	96
減価償却費	139	139	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	22	21	1
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	27	20	7
使用料及び手数料	26	20	6
その他	1	0	1
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R4) **79.2%** (R3) **76.9%**

(令和3年度 全国平均 52.8% 中核市平均 51.0%)

●一人あたり面積

(R4) **0.042 m²** (R3) **0.042 m²**

建物面積 14,294.18 m² (R5.3.31現在) 人口 343,839 人 (R5.3.31現在)

(令和3年度 全国平均 0.103 m² 中核市平均 0.076 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R4) **1.9%** (R3) **0.3%**

●純経常行政コスト

(R4) **627 百万円** (R3) **419 百万円**

●純行政コスト

(R4) **627 百万円** (R3) **419 百万円**

13 一般廃棄物処理施設

一般廃棄物処理施設（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項）のうち、ごみ処理施設と屎処理施設を資産計上しています。（一般廃棄物最終処分場は計上していません。）

平成29年度より着手した環境美化センター（昭和63年稼働）と北部クリーンセンター（平成元年稼働）の改築更新が完了し、建設仮勘定の残余を本勘定へ振替えました。また、北部クリーンセンター整備事等に係る地方債の負債が増加しました。

行政コストでは、主に施設の維持管理に係る光熱水費や委託料、維持修繕等に要した費用を業務費用として計上しています。また、旧施設の資産除却損を臨時損失として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和4年度	令和3年度	増減	負債	令和4年度	令和3年度	増減
		37,364	36,567		797		23,267
固定資産	37,364	36,567	797	固定負債	22,719	20,683	2,036
有形固定資産	37,364	36,567	797	地方債	22,469	20,455	2,014
土地	3,252	3,269	△ 17	退職手当引当金	250	228	22
建物	41,343	40,494	849	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 7,253	△ 7,433	180	流動負債	548	279	269
工作物	24	7	17	地方債	521	256	265
工作物減価償却累計額	△ 3	△ 3	0	賞与等引当金	27	23	4
建設仮勘定	0	232	△ 232	その他	0	0	0
物品	55	70	△ 15				
物品減価償却累計額	△ 54	△ 69	15	純資産			
無形固定資産	0	0	0		14,097	15,605	△ 1,508
投資その他資産	0	0	0	固定資産等形成分	37,363	36,568	795
長期延滞債権	0	0	0	余剰分	△ 23,266	△ 20,963	△ 2,303
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	2,787	2,079	708
業務費用	2,785	2,079	706
人件費	353	282	71
職員給与と費	274	241	33
引当金繰入額	71	23	48
その他	8	18	△ 10
物件費等	2,379	1,760	619
物件費	1,325	1,375	△ 50
維持補修費	33	140	△ 107
減価償却費	1,021	245	776
その他	0	0	0
その他の業務費用	53	37	16
移転費用	2	0	2
補助金等	2	0	2
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	451	433	18
使用料及び手数料	451	432	19
その他	0	1	△ 1
臨時損失	575	0	575
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R4) **17.6%** (R3) **18.5%**

(令和3年度 全国平均 61.5% 中核市平均 58.8%)

●一人あたり有形固定資産額

(R4) **120,469円** (R3) **118,002円**

人口 343,839人 (R5.3.31現在)

(令和3年度 全国平均 77,533円 中核市平均 73,771円)

●取得原価対維持補修費比率

(R4) **0.1%** (R3) **0.3%**

●純経常行政コスト

(R4) **2,336百万円** (R3) **1,646百万円**

●純行政コスト

(R4) **2,912百万円** (R3) **1,646百万円**

14 保健センター・保健所

保健センター（地域保健法第18条第1項）と保健所（地域保健法第5条第1項）を資産計上しています。すこやか相談所については、地域包括支援センターと執務フロアを共用しているため折半して計上しています。

令和4年度の行政コストは、前年まで新型コロナウイルス対策で増加していた物件費等が減少に転じました。一方で、感染症法に基づく医療療養費等の社会保障給付は増加しました。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産	令和4年度	令和3年度	増減	負債	令和4年度	令和3年度	増減
		942	933		9		1,067
固定資産	942	933	9	固定負債	954	978	△ 24
有形固定資産	942	933	9	地方債	0	0	0
土地	255	255	0	退職手当引当金	935	954	△ 19
建物	1,084	1,084	0	その他	19	24	△ 5
建物減価償却累計額	△ 503	△ 482	△ 21	流動負債	113	107	6
工作物	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	101	95	6
建設仮勘定	0	0	0	その他	12	12	0
物品	421	369	52				
物品減価償却累計額	△ 315	△ 293	△ 22	純資産			
無形固定資産	0	0	0		△ 125	△ 152	27
投資その他資産	0	0	0	固定資産等形成分	942	934	8
長期延滞債権	0	0	0	余剰分	△ 1,067	△ 1,086	19
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

（単位：百万円）

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	6,596	6,889	△ 293
業務費用	5,480	6,035	△ 555
人件費	1,431	1,831	△ 400
職員給与費	1,014	1,025	△ 11
引当金繰入額	166	259	△ 93
その他	251	547	△ 296
物件費等	4,029	4,156	△ 127
物件費	3,967	4,108	△ 141
維持補修費	21	4	17
減価償却費	41	44	△ 3
その他	0	0	0
その他の業務費用	20	48	△ 28
移転費用	1,116	854	262
補助金等	259	320	△ 61
社会保障給付	857	534	323
その他	0	0	0
経常収益	103	103	0
使用料及び手数料	69	69	0
その他	34	34	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R4) **54.4%** (R3) **53.3%**

(令和3年度 全国平均 50.8% 中核市平均 44.2%)

●一人あたり面積

(R4) **0.015㎡** (R3) **0.015㎡**

建物面積 5,025.03㎡ (R5.3.31現在) 人口 343,839人 (R5.3.31現在)

(令和3年度 全国平均 0.034㎡ 中核市平均 0.026㎡)

●取得原価対維持補修費比率

(R4) **1.4%** (R3) **0.3%**

●純経常行政コスト

(R4) **6,493百万円** (R3) **6,786百万円**

●純行政コスト

(R4) **6,493百万円** (R3) **6,786百万円**

15 消防施設

消防本部、消防署、出張所及び消防団の施設（消防法第20条第2項に規定する消防に必要な水利施設を含む。）を資産計上しています。

土地・建物のほか、消防・救急車両や防火水槽も含まれます。消防・救急車両の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要です。また、消防職員の退職手当引当金を計上しているため、他のセグメントに比べて負債の割合が大きくなっています。

令和4年度は、中消防署の移転新築工事に係る建設仮勘定が増加し、同事業に伴う地方債の負債も増加しました。また、行政コストでは、消防職員の人件費の割合が大きくなっています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和4年度	令和3年度	増減	負債	令和4年度	令和3年度	増減
		5,538	5,481		57		5,389
固定資産	5,538	5,481	57	固定負債	4,920	4,529	391
有形固定資産	5,535	5,478	57	地方債	2,740	2,352	388
土地	1,373	1,369	4	退職手当引当金	2,180	2,177	3
建物	4,596	4,599	△3	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△2,491	△2,388	△103	流動負債	469	502	△33
工作物	2,463	2,463	0	地方債	233	285	△52
工作物減価償却累計額	△1,977	△1,935	△42	賞与等引当金	236	217	19
船舶等	348	348	0	その他	0	0	0
船舶等減価償却累計額	△308	△271	△37				
建設仮勘定	602	8	594	純資産			
物品	4,743	4,767	△24				
物品減価償却累計額	△3,814	△3,482	△332	固定資産等形成分	5,538	5,481	57
無形固定資産	0	0	0	余剰分	△5,389	△5,031	△358
投資その他資産	3	3	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	3	3	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	4,066	3,716	350
業務費用	3,984	3,647	337
人件費	2,879	2,757	122
職員給与費	2,369	2,315	54
引当金繰入額	435	369	66
その他	75	73	2
物件費等	1,066	837	229
物件費	442	290	152
維持補修費	77	11	66
減価償却費	547	536	11
その他	0	0	0
その他の業務費用	39	53	△14
移転費用	82	69	13
補助金等	82	69	13
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	35	49	△14
使用料及び手数料	4	8	△4
その他	31	41	△10
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	4	△4

●有形固定資産減価償却率

(R4) **70.7%** (R3) **66.3%**

(令和3年度 全国平均 58.9% 中核市平均 57.8%)

●一人あたり面積

(R4) **0.051 m²** (R3) **0.052 m²**

建物面積 17,705.32 m² (R5.3.31現在) 人口 343,839 人 (R5.3.31現在)

(令和3年度 全国平均 0.137 m² 中核市平均 0.049 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R4) **0.6%** (R3) **0.1%**

●純経常行政コスト

(R4) **4,030 百万円** (R3) **3,668 百万円**

●純行政コスト

(R4) **4,030 百万円** (R3) **3,664 百万円**

16 庁舎

本庁舎のうち、企業局、消防関係の部署の専有する部分を除いて資産計上しています。

本庁舎のうち本館、別館は建築後 40 年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進み、耐震強度不足の問題もあることから、現在、建替えなどの再整備の手法を検討しています。

令和 4 年度は、将来の財政需要に備え、基金の積み立てを行ったことから、投資その他資産が増加しました。行政コストでは、主に施設の維持管理にかかる光熱水費や委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和4年度	令和3年度	増減	負債	令和4年度	令和3年度	増減
		4,877	4,697		180		244
固定資産	4,877	4,697	180	固定負債	188	191	△ 3
有形固定資産	2,682	2,802	△ 120	地方債	155	157	△ 2
土地	1,278	1,278	0	退職手当引当金	33	34	△ 1
建物	8,068	8,068	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 6,690	△ 6,583	△ 107	流動負債	56	50	6
工作物	0	0	0	地方債	52	47	5
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	4	3	1
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	119	119	0				
物品減価償却累計額	△ 93	△ 80	△ 13	純資産			
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	2,195	1,895	300		4,633	4,456	177
長期延滞債権	0	0	0	固定資産等形成分	4,876	4,697	179
その他	2,195	1,895	300	余剰分	△ 243	△ 241	△ 2
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	786	768	18
業務費用	786	768	18
人件費	42	41	1
職員給与費	36	36	0
引当金繰入額	6	5	1
その他	0	0	0
物件費等	724	706	18
物件費	414	378	36
維持補修費	189	197	△ 8
減価償却費	121	131	△ 10
その他	0	0	0
その他の業務費用	20	21	△ 1
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	89	83	6
使用料及び手数料	9	8	1
その他	80	75	5
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R4) **82.9 %** (R3) **81.4 %**

(令和3年度[支所を含む] 全国平均 50.8 % 中核市平均 53.7 %)

●一人あたり面積

(R4) **0.106 m²** (R3) **0.106 m²**

建物面積 36,361.87 m² (R5.3.31現在) 人口 343,839 人 (R5.3.31現在)

(令和3年度[支所を含む] 全国平均 0.194 m² 中核市平均 0.144 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R4) **2.3 %** (R3) **2.4 %**

●純経常行政コスト

(R4) **785 百万円** (R3) **768 百万円**

●純行政コスト

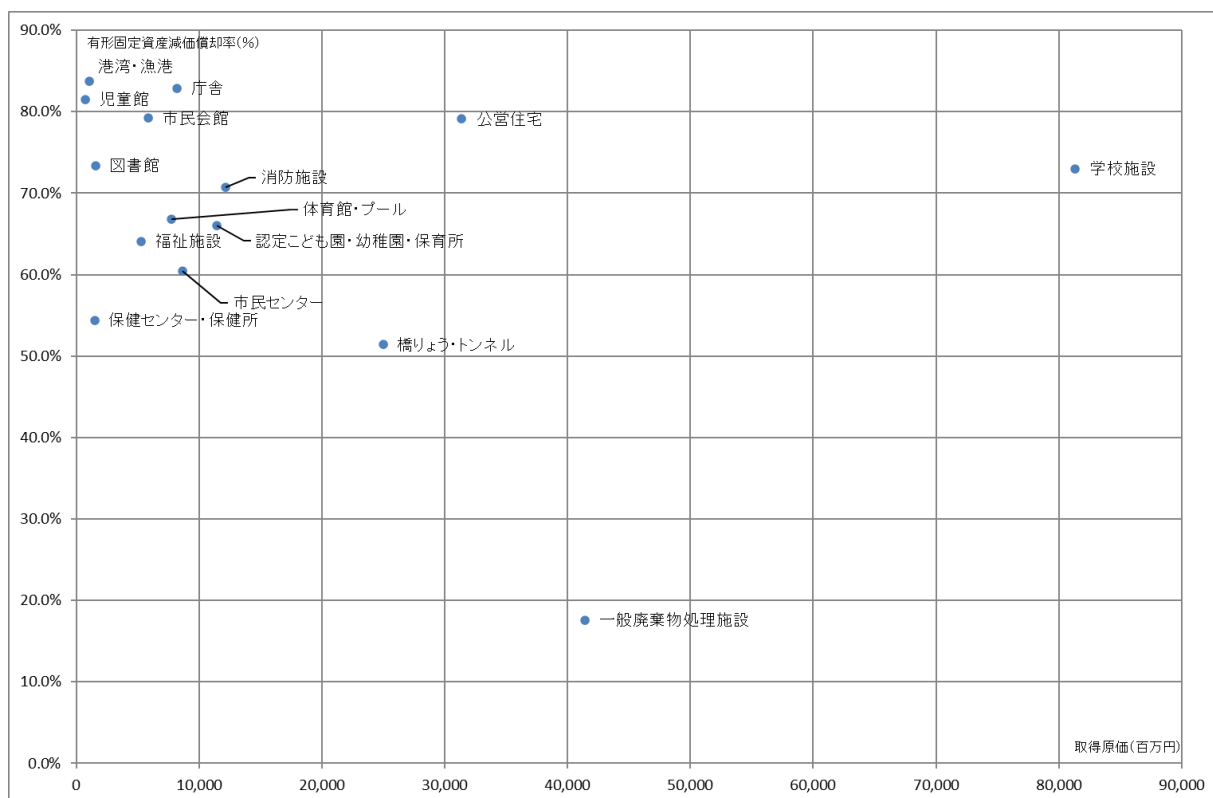
(R4) **785 百万円** (R3) **768 百万円**

■施設セグメント別の有形固定資産減価償却率の分析

本市の資産の大部分を占める有形固定資産のうち、償却資産について取得原価と有形固定資産減価償却率をセグメント別に比較しました。学校施設は取得原価が大きく、有形固定資産減価償却率が70%近くで推移しており、今後の維持更新等に係る財政的影響が大きくなることが想定されます。

償却資産の取得原価と有形固定資産減価償却率

※道路（取得原価 154,758 百万円、有形固定資産減価償却率 62.8%）はグラフから除外



貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

一般会計等

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	570,806,364	固定負債	137,760,182
有形固定資産	518,339,177	地方債	121,840,235
事業用資産	257,364,954	長期未払金	747,509
土地	158,719,543	退職手当引当金	14,086,551
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	240,781,218	その他	1,085,887
建物減価償却累計額	△ 145,662,198	流動負債	15,818,745
工作物	3,451,103	1年内償還予定地方債	10,500,462
工作物減価償却累計額	△ 2,521,006	未払金	122,422
船舶	334,800	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 299,683	前受金	0
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 23,159	賞与等引当金	1,533,993
航空機	0	預り金	3,261,220
航空機減価償却累計額	0	その他	400,648
その他	0	負債合計	153,578,927
その他減価償却累計額	0	純資産	
建設仮勘定	2,544,172	固定資産等形成分	578,488,358
インフラ資産	257,291,948	剰余分(不足分)	△ 141,303,463
土地	174,589,066	純資産合計	437,184,895
建物	11,058,022		
建物減価償却累計額	△ 6,486,261		
工作物	203,111,195		
工作物減価償却累計額	△ 127,122,724		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,142,650		
物品	11,238,796		
物品減価償却累計額	△ 7,556,521		
無形固定資産	355,678		
ソフトウェア	355,677		
その他	1		
投資その他の資産	52,111,508		
投資及び出資金	20,674,803		
有価証券	0		
出資金	20,674,803		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,598,720		
長期貸付金	5,604,255		
基金	23,315,350		
減債基金	0		
その他	23,315,350		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 81,621		
流動資産	19,957,458		
現金預金	7,844,267		
未収金	650,502		
短期貸付金	1,185,225		
基金	10,284,851		
財政調整基金	9,719,526		
減債基金	565,325		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7,387		
資産合計	590,763,822	負債・純資産合計	590,763,822

貸借対照表

全 体

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	761,694,803	固定負債	183,060,329
有形固定資産	706,621,566	地方債	162,598,876
事業用資産	260,391,501	長期未払金	747,509
土地	160,357,261	退職手当引当金	15,638,418
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	246,350,432	その他	4,075,526
建物減価償却累計額	△ 149,846,372	流動負債	25,593,428
工作物	3,456,838	1年内償還予定地方債	14,953,139
工作物減価償却累計額	△ 2,522,952	未払金	3,365,697
船舶	334,800	未払費用	4,330
船舶減価償却累計額	△ 299,683	前受金	247,055
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 23,159	賞与等引当金	1,725,556
航空機	0	預り金	4,843,946
航空機減価償却累計額	0	その他	453,704
その他	0	負債合計	208,653,757
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,544,172		
		純 資 産	
インフラ資産	420,049,704	固定資産等形成分	770,517,023
土地	180,819,607	剰余分(不足分)	△ 172,084,054
建物	17,777,624		
建物減価償却累計額	△ 10,404,589	純資産合計	598,432,969
工作物	450,880,554		
工作物減価償却累計額	△ 222,928,506		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,905,013		
物品	92,787,133		
物品減価償却累計額	△ 66,606,772		
無形固定資産	8,666,254		
ソフトウェア	677,570		
その他	7,988,684		
投資その他の資産	46,406,983		
投資及び出資金	8,555,888		
有価証券	7,600,000		
出資金	955,888		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,520,860		
長期貸付金	5,604,255		
基金	28,835,501		
減債基金	0		
その他	28,835,501		
その他	69,826		
徴収不能引当金	△ 179,347		
流動資産	45,391,923		
現金預金	29,042,982		
未収金	3,280,822		
短期貸付金	1,185,225		
基金	11,425,076		
財政調整基金	10,859,751		
減債基金	565,325		
棚卸資産	84,742		
その他	406,500		
徴収不能引当金	△ 33,426		
資産合計	807,086,726	負債・純資産合計	807,086,726

貸借対照表

連 結

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	769,382,098	固定負債	189,634,427
有形固定資産	716,907,513	地方債	158,737,646
事業用資産	269,048,053	長期未払金	881,863
土地	162,305,702	退職手当引当金	20,493,807
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	256,493,631	その他	9,521,111
建物減価償却累計額	△ 153,366,432	流動負債	31,718,753
工作物	3,560,434	1年内償還予定地方債	17,001,574
工作物減価償却累計額	△ 2,546,270	未払金	6,637,991
船舶	334,800	未払費用	194,400
船舶減価償却累計額	△ 299,683	前受金	262,134
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 23,159	賞与等引当金	2,099,051
航空機	0	預り金	4,918,541
航空機減価償却累計額	0	その他	605,062
その他	0	負債合計	221,353,180
その他減価償却累計額	0	純資産	
建設仮勘定	2,548,866	固定資産等形成分	777,082,418
インフラ資産	420,049,704	余剰分(不足分)	△ 169,702,932
土地	180,819,607	他団体出資等分	704,261
建物	17,777,624	純資産合計	608,083,746
建物減価償却累計額	△ 10,404,589		
工作物	450,880,554		
工作物減価償却累計額	△ 222,928,506		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,905,013		
物品	97,113,391		
物品減価償却累計額	△ 69,303,635		
無形固定資産	9,247,200		
ソフトウェア	1,117,004		
その他	8,130,196		
投資その他の資産	43,227,386		
投資及び出資金	8,100,927		
有価証券	7,649,758		
出資金	439,404		
その他	11,765		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,523,585		
長期貸付金	372,474		
基金	30,436,804		
減債基金	0		
その他	30,436,804		
その他	1,002,932		
徴収不能引当金	△ 209,337		
流動資産	60,054,828		
現金預金	37,809,631		
未収金	10,258,623		
短期貸付金	16,173		
基金	11,432,007		
財政調整基金	10,866,682		
減債基金	565,325		
棚卸資産	162,696		
その他	417,634		
徴収不能引当金	△ 41,938		
資産合計	829,436,926	負債・純資産合計	829,436,926

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	122,842,613
業務費用	59,977,583
人件費	23,728,000
職員給与費	17,755,645
賞与等引当金繰入額	1,533,993
退職手当引当金繰入額	915,271
その他	3,523,091
物件費等	34,127,600
物件費	22,530,785
維持補修費	1,537,859
減価償却費	10,058,956
その他	0
その他の業務費用	2,121,984
支払利息	845,542
徴収不能引当金繰入額	75,796
その他	1,200,646
移転費用	62,865,029
補助金等	15,444,183
社会保障給付	37,675,363
他会計への繰出金	9,514,853
その他	230,631
経常収益	6,316,018
使用料及び手数料	3,225,037
その他	3,090,981
純経常行政コスト	116,526,594
臨時損失	1,020,479
災害復旧事業費	369,736
資産除売却損	602,057
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	48,686
臨時利益	80,953
資産売却益	80,953
その他	0
純行政コスト	117,466,120

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

全体

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	197,851,463
業務費用	78,975,628
人件費	26,026,718
職員給与費	19,303,615
賞与等引当金繰入額	1,693,229
退職手当引当金繰入額	1,046,513
その他	3,983,361
物件費等	48,312,575
物件費	27,544,800
維持補修費	2,115,075
減価償却費	18,652,693
その他	7
その他の業務費用	4,636,335
支払利息	1,680,240
徴収不能引当金繰入額	132,966
その他	2,823,129
移転費用	118,875,834
補助金等	17,099,465
社会保障給付	101,369,079
他会計への繰出金	0
その他	407,290
経常収益	24,488,430
使用料及び手数料	19,389,817
その他	5,098,613
純経常行政コスト	173,363,033
臨時損失	1,040,643
災害復旧事業費	369,736
資産除売却損	621,997
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	224
その他	48,686
臨時利益	158,999
資産売却益	158,999
その他	0
純行政コスト	174,244,677

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

連結

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	252,539,705
業務費用	107,543,714
人件費	35,327,383
職員給与費	24,877,527
賞与等引当金繰入額	2,054,445
退職手当引当金繰入額	1,372,477
その他	7,022,934
物件費等	65,966,101
物件費	44,026,425
維持補修費	2,261,315
減価償却費	19,678,353
その他	7
その他の業務費用	6,250,230
支払利息	1,682,336
徴収不能引当金繰入額	139,068
その他	4,428,826
移転費用	144,995,991
補助金等	50,556,336
社会保障給付	93,992,549
他会計への繰出金	0
その他	447,106
経常収益	38,913,590
使用料及び手数料	28,856,078
その他	10,057,512
純経常行政コスト	213,626,115
臨時損失	1,805,819
災害復旧事業費	369,736
資産除売却損	628,243
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	224
その他	807,616
臨時利益	733,441
資産売却益	158,999
その他	574,442
純行政コスト	214,698,493

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

全体

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等	
		形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	593,992,216	774,586,204	△ 180,593,988
純行政コスト(△)	△ 174,244,677	-	△ 174,244,677
財源	184,419,289	-	184,419,289
税金等	129,151,491	-	129,151,491
国県等補助金	55,267,798	-	55,267,798
本年度差額	10,174,611	-	10,174,611
固定資産等の変動(内部変動)	-	1,339,170	△ 1,339,170
有形固定資産等の増加		17,035,812	△ 17,035,812
有形固定資産等の減少		△ 21,786,014	21,786,014
貸付金・基金等の増加		8,599,531	△ 8,599,531
貸付金・基金等の減少		△ 2,510,160	2,510,160
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	△ 799,888	△ 799,888	0
その他	△ 4,933,970	△ 4,608,462	△ 325,508
本年度純資産変動額	4,440,752	△ 4,069,181	8,509,933
今年度末純資産残高	598,432,969	770,517,023	△ 172,084,055

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

連結

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等		
		形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	604,725,806	780,638,913	△ 176,565,799	652,693
純行政コスト(△)	△ 214,698,493	-	△ 214,698,493	-
財源	225,813,618	-	225,813,618	-
税金等	146,238,662	-	146,238,662	-
国県等補助金	79,574,956	-	79,574,956	-
本年度差額	11,115,125	-	11,115,125	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	△ 799,888			
その他	△ 6,957,566			
本年度純資産変動額	3,357,940	△ 3,556,495	7,289,498	△ 375,064
今年度末純資産残高	608,083,746	777,082,418	△ 169,276,301	277,629

※連結純資産変動計算書の内訳については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき記載を省略しています。

資金収支計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	10,989,312
業務支出	115,408,151
業務費用支出	52,543,122
人件費支出	23,981,702
物件費等支出	26,552,974
支払利息支出	845,542
その他の支出	1,162,904
移転費用支出	62,865,029
補助金等支出	15,444,183
社会保障給付支出	37,675,363
他会計への繰出支出	9,514,853
その他の支出	230,631
業務収入	126,767,199
税収等収入	78,963,919
国県等補助金収入	41,677,328
使用料及び手数料収入	3,225,757
その他の収入	2,900,195
臨時支出	369,736
災害復旧事業費支出	369,736
その他の支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	△ 9,806,642
投資活動支出	13,636,808
公共施設等整備費支出	7,543,953
基金積立金支出	5,253,661
投資及び出資金支出	299,340
貸付金支出	539,854
その他の支出	0
投資活動収入	3,830,167
国県等補助金収入	2,825,246
基金取崩収入	650,924
貸付金元金回収収入	53,104
資産売却収入	300,892
その他の収入	2
財務活動収支	△ 1,448,842
財務活動支出	11,431,491
地方債償還支出	11,007,747
その他	423,744
財務活動収入	9,982,649
地方債発行収入	8,955,600
その他の収入	1,027,049
本年度資金収支額	△ 266,171
前年度末資金残高	4,849,218
本年度末資金残高	4,583,047

前年度末歳計外現金残高	3,088,954
本年度歳計外現金増減額	172,266
本年度末歳計外現金残高	3,261,220
本年度末現金預金残高	7,844,267

資金収支計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

全体

(単位：千円)

科目	金額
業務活動収支	20,896,401
業務支出	181,217,651
業務費用支出	62,072,087
人件費支出	26,318,226
物件費等支出	31,756,928
支払利息支出	1,680,240
その他の支出	2,316,693
移転費用支出	119,145,564
補助金等支出	17,100,819
社会保障給付支出	101,369,079
他会計への繰出支出	268,376
その他の支出	407,290
業務収入	202,484,012
税込等収入	135,622,636
国県等補助金収入	52,490,599
使用料及び手数料収入	9,448,653
その他の収入	4,922,124
臨時支出	369,960
災害復旧事業費支出	369,736
その他の支出	224
臨時収入	0
投資活動収支	△ 16,390,369
投資活動支出	21,439,317
公共施設等整備費支出	14,101,658
基金積立金支出	6,724,789
投資及び出資金支出	23,016
貸付金支出	589,854
その他の支出	0
投資活動収入	5,048,948
国県等補助金収入	3,486,921
基金取崩収入	650,924
貸付金元金回収収入	53,104
資産売却収入	794,789
その他の収入	63,210
財務活動収支	△ 4,464,786
財務活動支出	16,181,544
地方債償還支出	15,757,800
その他	423,744
財務活動収入	11,716,758
地方債発行収入	10,372,000
その他の収入	1,344,758
本年度資金収支額	41,247
前年度末資金残高	25,740,516
本年度末資金残高	25,781,762
前年度末歳計外現金残高	3,088,954
本年度歳計外現金増減額	172,266
本年度末歳計外現金残高	3,261,220
本年度末現金預金残高	29,042,982

資金収支計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

連 結

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	22,194,678
業務支出	247,412,172
業務費用支出	85,970,278
人件費支出	35,030,902
物件費等支出	46,353,567
支払利息支出	1,791,784
その他の支出	2,794,025
移転費用支出	161,441,895
補助金等支出	59,360,488
社会保障給付支出	101,369,079
他会計への繰出支出	268,376
その他の支出	443,951
業務収入	269,976,810
税込等収入	152,710,095
国県等補助金収入	79,147,773
使用料及び手数料収入	17,167,241
その他の収入	20,951,702
臨時支出	369,960
災害復旧事業費支出	369,736
その他の支出	224
臨時収入	0
投資活動収支	△ 17,544,930
投資活動支出	23,690,170
公共施設等整備費支出	14,721,780
基金積立金支出	7,282,841
投資及び出資金支出	1,176,849
貸付金支出	492,632
その他の支出	16,067
投資活動収入	6,145,240
国県等補助金収入	4,256,227
基金取崩収入	976,745
貸付金元金回収収入	53,850
資産売却収入	794,858
その他の収入	63,560
財務活動収支	△ 4,232,603
財務活動支出	17,349,447
地方債償還支出	16,784,849
その他	564,597
財務活動収入	13,116,844
地方債発行収入	11,772,086
その他の収入	1,344,758
本年度資金収支額	417,145
前年度末資金残高	34,142,221
新規連結に伴う資金の増加額	164,046
比例連結割合変更に伴う差額等	24,453
連結除外に伴う資金の減少額	△ 201,775
本年度末資金残高	34,546,090
前年度末歳計外現金残高	3,089,350
本年度歳計外現金増減額	174,191
本年度末歳計外現金残高	3,263,541
本年度末現金預金残高	37,809,631

VI 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、下記の道路、河川及び水路の敷地を除き、原則として従前の総務省基準モデルによる評価基準及び評価方法を採用することとしています。

ア 昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地 ……備忘価額 1 円

イ 昭和 60 年度以後に無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地 ……備忘価額 1 円

② 無形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、原則として従前の総務省基準モデルによる評価基準及び評価方法を採用することとしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 ……償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの ……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの ……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。） ……定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く。） ……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法による。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。） ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、個別に回収可能性を検討し徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含む。）

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品（図書を除く。）については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

図書については、表示されている定価をもって価格とする。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金 計上額	貸借対照表 未計上額	
滋賀県信用保証協会	0百万円	0百万円	17百万円	17百万円
計	0百万円	0百万円	17百万円	17百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの（50百万円以上）はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

学校給食事業特別会計

病院事業債管理特別会計

- ② 一般会計等のうち上記①の一般会計については、普通会計に加えて介護サービス事業、病院事業債及び老人保健施設事業債の未償還分のうち一般会計の債務承継分を対象範囲としています。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-0.5 %	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 945 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,245 百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定資産

イ 内訳

事業用資産	135 百万円	(122 百万円)
土地	135 百万円	(122 百万円)

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 109,267 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|------------------------|-------------|
| 標準財政規模 | 73,296 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額 | 8,717 百万円 |
| 将来負担額 | 150,300 百万円 |
| 充当可能基金額 | 29,294 百万円 |
| 特定財源見込額 | 37,717 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 109,267 百万円 |
- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,146 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特にありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 6,631 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入	歳出
歳入歳出決算書	141,914 百万円	137,393 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,515 百万円	3,453 百万円
繰越金に伴う差額	△4,849 百万円	0 百万円
資金収支計算書	140,580 百万円	140,846 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支決算書は「一般会計等」を対象範囲としているため歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	10,989 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,825 百万円
未収債権、未払債務等の増減	5,309 百万円
減価償却費 (△)	△10,059 百万円
賞与等引当金繰入額 (△)	△1,534 百万円
退職手当引当金繰入額 (△)	△915 百万円
徴収不能引当金繰入額 (△)	△76 百万円
資産除売却益 (損) (△)	△521 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 6,018 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	15,000 百万円
一時借入金にかかる利子額	57 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 51 百万円

VII 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)= (D)	本年度末 減価償却累計 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E)= (G)
事業用資産	257,415,015	6,016,089	1,315,228	405,871,001	148,506,046	4,833,168	257,364,954
土地	158,895,002	123,940	299,399	158,719,543			158,719,543
立木竹							
建物	237,745,443	3,537,436	501,660	240,781,218	145,662,198	4,708,385	95,119,020
工作物	3,434,366	16,737	0	3,451,103	2,521,006	86,713	930,097
船舶	334,800			334,800	299,683	37,200	35,117
浮標等	40,164			40,164	23,159	870	17,006
航空機							
その他							
建設仮勘定	720,365	2,337,976	514,169	2,544,172			2,544,172
インフラ資産	260,081,345	1,468,690	35,156	390,900,933	133,608,985	4,212,879	257,291,948
土地	173,934,098	677,903	22,935	174,589,066			174,589,066
建物	11,019,833	38,190	0	11,058,022	6,486,261	248,972	4,571,761
工作物	202,800,484	310,711	0	203,111,195	127,122,724	3,963,907	75,988,471
その他							
建設仮勘定	1,712,986	441,886	12,221	2,142,650			2,142,650
物品	11,193,957	344,830	299,991	11,238,796	7,556,521	619,039	3,682,275
合計	521,753,354	7,829,609	1,650,376	808,010,730	289,671,553	9,665,086	518,339,177

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,702,378	111,933,282	12,757,074	48,044,644	18,649,996	4,172,791	27,104,791	257,364,954
土地	25,767,691	76,981,159	7,841,769	10,073,933	17,332,980	1,328,152	19,393,858	158,719,543
立木竹								
建物	8,904,689	33,024,702	4,914,607	37,942,776	1,301,684	1,716,777	7,313,785	95,119,020
工作物	29,997	91,581	697	27,935	2,917	485,999	290,971	930,097
船舶						35,117		35,117
浮標等					12,415	4,591		17,006
航空機								
その他								
建設仮勘定		1,835,840				602,155	106,177	2,544,172
インフラ資産	248,175,827	175,963	239,196	4,353,234	3,885,533		462,195	257,291,948
土地	166,912,134	155,877	239,196	4,342,336	2,935,975		3,547	174,589,066
建物	4,561,747			10,014				4,571,761
工作物	75,018,827	20,086			949,558			75,988,471
その他								
建設仮勘定	1,683,118			883			458,648	2,142,650
物品	6,426	2,713,117	1,923	110,145	4,519	642,673	203,472	3,682,275
合計	282,884,630	114,822,362	12,998,193	52,508,022	22,540,048	4,815,464	27,770,458	518,339,177

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)=(A)/(E)	実買価額 (G)=(D)×(F)	投資損失 引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(社福)大津市社会福祉協議会	4,000	437,651	156,378	281,273	4,000	100.00%	281,273		-
(社福)大津市社会福祉協議会(ボランティア基金)	50,000	130,000	0	130,000	50,000	100.00%	130,000		-
浜大津都市開発(株)	13,500	401,392	58,418	342,974	53,000	25.47%	87,356		13,500
(社福)大津市社会福祉事業団	3,000	1,231,233	180,846	1,050,387	3,000	100.00%	1,050,387		3,000
(一財)大津市勤労者互助会	79,660	156,223	4,566	151,657	89,660	88.85%	134,748		79,660
(公財)大津市公園緑地協会	30,000	376,320	115,548	260,772	30,000	100.00%	260,772		30,000
地方独立行政法人市立大津市民病院	261,962	19,663,917	14,394,705	5,269,212	261,962	100.00%	5,269,212		-
大津市企業局(水道事業)	3,651,701	68,033,293	29,804,418	38,228,876	36,227,981	10.08%	3,853,471		-
大津市企業局(ガス事業)	86,935	31,551,971	3,143,756	28,408,215	24,927,237	0.35%	99,429		-
大津市企業局(下水道事業)	15,982,280	124,718,028	83,137,189	41,580,840	39,693,761	40.26%	16,740,446		-
(公財)国際親善協会	30,000	37,190	3,193	33,996	30,119	99.60%	33,860		-
(株)まちづくり大津	10,000	113,447	21,837	91,610	48,000	20.83%	19,082		10,000
(一社)大津市スポーツ協会	9,867	11,513	1,089	10,424	9,867	100.00%	10,424		9,867
合計	20,212,904	246,862,179	131,021,942	115,840,237	101,428,588		27,970,460		

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)=(A)/(E)	実買価額 (G)=(D)×(F)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)=(A)-(H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株)エフエム滋賀	6,758	766,645	96,108	670,537	56,000	12.07%	80,934		6,758	10,000
(公財)国立京都国際会館	500	3,229,201	1,373,023	1,856,178	375,950	0.13%	2,413		500	500
(株)ZTV	140	34,915,647	18,522,227	16,393,420	1,070,400	0.01%	1,639		140	140
びわ湖放送(株)	11,532	1,965,847	558,473	1,407,374	80,000	14.42%	202,943		11,532	11,532
奥比叡参詣自動車道(株)	10,000	366,289	340,452	25,837	800,000	1.25%	323		10,000	10,000
(公財)瀬田南大萱公園	10,000	1,730,672	7,064	1,723,608	101,556	9.85%	169,775		10,000	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	4,260	43,952,989	28,005,335	15,947,655	137,000	3.11%	495,972		4,260	4,260
(独行法)高齢・障害・求職者雇用支援機構	4,951	262,371,165	134,616,344	127,754,821	91,433,328	0.0%	12,775		4,951	4,951
日本酪農協同(株)	3,500	16,196,634	4,465,508	11,731,126	100,000	3.50%	410,589		3,500	3,500
滋賀県農業信用基金協会	31,880	147,281,390	139,100,439	8,180,951	3,539,010	0.90%	73,629		31,880	31,880
全国漁業信用基金協会	6,050	289,878,989	224,735	289,654,254	46,419,350	0.01%	28,965		6,050	6,050
滋賀県道路公社	120,000	58,317,221	48,346,061	9,971,160	9,893,500	1.21%	120,651		120,000	120,000
(公財)滋賀県建設技術センター	2,275	799,575	308,073	491,502	70,298	3.24%	15,925		2,275	2,275
滋賀県文化財保護協会	5,075	677,496	404,773	272,723	40,000	12.69%	34,609		5,075	5,075
地方公共団体金融機構	5,314	24,566,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.03%	118,184		5,314	5,314
(公財)淡海文化振興財団	3,467	74,167	3,785	70,382	50,000	6.93%	4,877		3,467	3,467
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター	31,770	770,987	1,015	769,973	756,530	4.20%	32,339		31,770	31,770
(公財)淡海環境保全事業財団	2,010	709,005	68,383	640,622	457,144	0.44%	2,819		2,010	2,010
滋賀県信用保証協会	183,855	493,353,660	454,168,003	39,185,657	27,248,149	0.67%	262,544		183,855	183,855
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	10,375	586,741	15,626	571,114	528,486	1.96%	11,194		10,375	10,375
(一社)滋賀県畜産振興協会	100	453,946	326,641	127,306	0	#DIV/0!	0		100	100
(一財)滋賀県建築住宅センター	2,500	520,014	21,174	498,840	50,000	5.00%	24,942		2,500	2,500
(一財)砂防フロントティア整備推進機構	1,150	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.29%	5,157		1,150	1,150
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,965,884	505,662	1,460,222	542,300	0.18%	2,628		1,000	1,000
(公財)滋賀県消防協会	3,438	112,997	715	112,283	95,300	3.61%	4,053		3,438	3,438
合計	461,899	25,919,684,661	24,994,441,784	925,242,877	200,846,301		2,119,881		461,899	

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,719,526				9,719,526	7,907,068
減債基金	565,325				565,325	565,325
公共施設等整備基金	7,243,727				7,243,727	7,243,727
名誉市民顕彰基金	4,879				4,879	4,879
奨学基金	122,005				122,005	122,005
図書充実基金	10,000				10,000	10,000
福祉基金	393,226				393,226	393,226
大津駅前都市改造関 連施設整備基金	127,922				127,922	127,922
市営住宅建設整備基 金	893,257				893,257	893,257
ふるさと水と土保全 基金	20,000				20,000	20,000
文化観光振興基金	110,426				110,426	10,426
職員退職手当基金	1,188,951				1,188,951	1,188,951
京滋バイパス大気環 境監視施設管理基金	24,719				24,719	24,719
新名神高速道路大気環 境監視施設管理基金	33,957				33,957	33,957
地域振興基金	3,654,800				3,654,800	3,654,800
庁舎整備基金	2,194,734				2,194,734	2,194,734
湖都大津まちづくり 基金	554,848				554,848	554,848
学校給食運営費負担 調整基金	4,514,272				4,514,272	5,014,272
森林整備基金	73,005				73,005	73,005
交通安全基金	293,302				293,302	300,002
土地開発基金	1,265,050		592,269		1,857,319	1,265,050
合計	33,007,932		592,269		33,600,201	

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
母子父子寡婦福祉資 金貸付金	365,334	0	56,394	0	421,728
大津市民病院貸付金	5,238,921	0	1,128,832	0	6,367,753
合計	5,604,255	0	1,185,225	0	6,789,481

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	569,941	30,010
固定資産税	746,563	28,787
軽自動車税	35,686	3,107
事業所税	3,015	0
特別土地保有税	38,997	0
都市計画税	144,901	5,553
入湯税	0	0
分担金及び負担金	13,639	460
小計	1,552,741	67,917
その他の未収金		
使用料及び手数料	34,850	1,072
財産収入	5,614	0
諸収入	957,550	12,447
小計	998,014	13,519
合計	2,550,755	81,436

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	204,937	7,275
固定資産税	194,467	73
軽自動車税	14,020	24
事業所税	4,152	0
特別土地保有税	0	0
都市計画税	37,883	14
入湯税	0	0
分担金及び負担金	5,535	0
小計	460,994	7,387
その他の未収金		
使用料及び手数料	9,619	0
財産収入	978	0
諸収入	168,774	0
小計	179,371	0
合計	640,365	7,387

(2)負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち 共同発行債	うち 住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,683,331	399,105	1,468,636	0	158,571	56,124			
公営住宅建設	1,398,106	264,234	618,260	0	206,465	573,380			
災害復旧	772,214	55,624	772,214	0	0	0			
教育・福祉施設	23,114,639	1,428,819	2,815,514	0	11,898,388	8,400,737			
一般単独事業	24,269,356	1,561,865	275,880	1,978,358	17,058,917	4,956,201			
その他	20,127,267	2,154,520	9,176,779	5,917,753	4,711,729	321,006			
【特別分】									
臨時財政対策債	59,300,521	4,431,360	4,849,444	258,200	41,576,257	12,616,619			
減税補てん債	351,238	144,623	38,143	0	0	313,094			
退職手当債	0	0	0	0	0	0			
その他	1,324,025	131,922	281,800	0	342,161	700,064			
合計	132,340,697	10,572,072	20,296,672	8,154,311	75,952,488	27,937,226			

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
132,340,697	116,902,120	11,170,892	2,996,113	251,420	1,020,151	0	0	0.59%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
132,340,697	10,572,072	10,677,791	10,813,430	10,731,994	10,038,254	41,418,942	27,146,951	9,674,433	1,266,830

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	99,764	81,621	92,377	0	89,008
退職給付引当金	14,440,274	915,271	1,268,994	0	14,086,551
賞与等引当金	1,433,972	1,533,993	1,433,972	0	1,533,993
合計	15,974,010	2,530,885	2,795,342	0	15,709,552

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	介護施設等整備費補助金	社会福祉法人等	95,880	老人福祉
	県施行土木建設事業市町負担金	滋賀県	148,167	道路新設改良
	工場等建設助成金	事業所	68,914	商工業振興
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者広域連合	3,702,189	高齢者医療
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	対象者	1,856,209	生活支援
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	対象者	133,140	生活支援
	原油価格・物価高騰等対策給付金	対象者	270,050	生活支援
	民間保育施設運営助成	市内保育園	1,154,333	児童福祉
	延長保育事業費補助金	市内保育園	61,151	児童福祉
	障害児等保育事業費補助金	市内保育園	513,154	児童福祉
	一時預かり事業費補助金	市内保育園等	105,391	児童福祉
	病児保育事業費補助金	市内保育園等	61,353	児童福祉
	新生児等特別定額給付金	対象者	75,270	生活支援
	子育て世帯生活支援特別給付金	対象者	530,530	児童福祉
	ひとり親家庭子育て臨時給付金	対象者	67,160	児童福祉
	放課後児童健全育成事業補助金	市内児童クラブ	307,955	児童福祉
	不妊治療費助成金	対象者	75,432	母子保健
	社会福祉協議会事業運営補助	大津市社会福祉協議会	114,412	社会福祉
	社会福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	107,575	社会福祉
	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人等	82,117	老人福祉
	市立大津市民病院運営費負担金	地方独立行政法人	1,708,548	保健衛生
	公的病院等運営費補助金	大津赤十字病院等	62,597	保健衛生
	中山間地域等直接支払交付金	農業者等	124,317	農業振興
その他		4,018,338		
合計		15,444,183		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	53,572,306	
		地方譲与税	795,248	
		税交付金	9,571,701	
		地方特例交付金	420,202	
		地方交付税	13,377,439	
		寄附金	324,672	
		他会計繰入金	0	
		その他	919,705	
	小計	78,981,273		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,657,335
			県支出金	167,911
			計	2,825,246
		経常的補助金	国庫支出金	31,651,944
			県支出金	10,025,384
計			41,677,328	
小計	44,502,574			
合計	123,483,847			
特別会計	税収等	他会計繰入金	0	
		その他	0	
	合計	0		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	117,466,120	41,677,328	6,134,500	59,595,337	10,058,956
有形固定資産等の増加	5,894,511	2,825,246	2,821,100	248,166	0
貸付金・基金等の増加	6,479,824	0	0	6,092,855	386,969
合計	129,840,456	44,502,574	8,955,600	65,936,358	10,445,924

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金・預金	4,583,047
合計	4,583,047